

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部ジャカルタ～チレボン間及びジャカルタ～バンドン間			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジャワ島幹線鉄道電化計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	189,500 (US\$1=259円)	内貨分	44,500 (US\$1=259円)		
				外貨分	145,000 (US\$1=259円)		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				F/S終了後、遅延。  現在JABOTABEK 圏の整備を優先実施中であるが、この整備の進捗にあわせ順次地方幹線の整備を進めることとなるので本プロジェクトの実現にはなお時間を要する見込である。	
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	鉄道電化①Bekasi～Cirebon		195Km			
6. 相手国 担当機関	運輸省陸運総局 The Directorate General of Land Transport and Inland Waterways	②Cikampek～Bandung		90Km			
7. 調査の 目的	ジャカルタ・チレボン及びチカンベック・バンドン間の交流電化計画	電気機関車、客車、貨車		58両、107両、478両			
		変電所新設		3カ所			
		信号		①Bekasi～Cirebon: 自動信号化 ②Cikampek～Bandung: トークンレス化			
8. S/W 締結年月	1984年 7月	計画事業期間	開始	1988年 4月	終了	1997年 3月	
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	21.0%/18.5%		
10. 団員数	15人	条件又は開発効果	前提条件は、将来交通量は、1992年、1997年、2000年、2007年の4時点で予測、鉄道電化によるスピードアップを考慮し、競争関係にある道路は高速道路整備によるスピードアップを考慮したが船舶は現状通りとした。運賃は上記3者とも現状と同一水準とした。開発効果としては、JAKARTA～Cirebon及びCikampek～Bandung間の鉄道電化により列車速度は大巾に向上し、客貨の輸送量が増加することによりインドネシア国鉄の経営面に寄与すると共にインドネシア国の経済発展にも大きく貢献することが期待される。				
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1984.12～1986.2 (13ヵ月) 53.88 31.61 22.27	5. 技術移転				2. 主な理由	①関連プロジェクトの遅れ：具体的プロジェクト名-JABOTABEK 計画、当プロジェクトとの関連-上記プロジェクトとのかねあいで本プロジェクトを実施することになる。
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	①研修員受入れ：カウンターパート 2名をJICA研修に参加				3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	165,264千円 ( 千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																				
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ、カリマンタン、スラウェシ及びヌサテンガラの10州38県の県道			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中		<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明																	
2. 調査名	地方道路整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	140百万ドル (US\$1=1,110 ルピア)	内貨分	80百万ドル (US\$1=1,110ルピア)		(状況)																			
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 現道路改良 6,977Km 現道路維持管理 8,683Km		本調査終了後、道路総局、地方道路課で本報告書を道路整備の基礎資料として活用、本報告書の勧告に従い、政府は第4次計画でも地方道路整備を行なうべくOECPに対する申請をした。																					
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年	終了	1992年	本F/S以後見直しした(インドネシア政府道路総局により5カ年プログラムを3カ年に短縮)。																			
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR		10%以上/																				
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局 Ministry of Public Works, Directorate General of Highways	条件又は開発効果	前提条件として、フィージブルな道路リンクの選定は、原則としてIRR 10%以上とし、整備優先順位はN.P.V.の大きさで決定。プロジェクト実施計画は、1988年から1993年までの5カ年、経済評価は、1988年から1998年まで10カ年のキャッシュ・フローでIRR、B/C及びN.P.V.を推計。																							
7. 調査の 目的	道路計画	開発効果として、道路整備は第4次5カ年計画の重要施策であり、本プロジェクトの周辺地域の生産、出荷活動を活発させ、また地方の道路舗装率を現在の12%から26%まで引き上げることが期待される。																								
8. S/W 締結年月	1984年 6月	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">報告書の内容</th> <th colspan="2">具体化された内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象地</td> <td>10州38県</td> <td colspan="2">同 左</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>現道路改良 6,977Km 維持管理 8,683Km</td> <td colspan="2">縮小、規模未定 " "</td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>140百万ドル</td> <td colspan="2">縮小、規模未定</td> </tr> </tbody> </table>									報告書の内容		具体化された内容		対象地	10州38県	同 左		事業内容	現道路改良 6,977Km 維持管理 8,683Km	縮小、規模未定 " "		総事業費	140百万ドル	縮小、規模未定	
報告書の内容		具体化された内容																								
対象地	10州38県	同 左																								
事業内容	現道路改良 6,977Km 維持管理 8,683Km	縮小、規模未定 " "																								
総事業費	140百万ドル	縮小、規模未定																								
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル、 (株)協和コンサルタント	①効果の大きさ：地方の産業振興と均衡ある開発を図り非石油輸出の開発につながる。②他のプロジェクトとの関連性：OECP以外に ADB、IBRDの資金も導入。③優先性の高さ：5カ年計画の重要施策の1つ。④推進体制の強さ：公共事業省道路総局が中心に推進。																								
10. 団員数	8人	5. 技術移転	①機材供与及び指導：マイクロコンピューター2台、操作及びデータ整理を指導。			2. 主な理由																				
調査 延べ 人 ・月 国内 現地	1984.10 ~1986.3 (18ヵ月) 75.34 5.51 69.83	3. 主な情報源 ①																								
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし																									
12. 経費実績 (累計)	230,874千円 (258,430千円)																									

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西部北バンテン地区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	カリアン多目的ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	282,000 (US\$1=1,050ルピア) (1985年価格)	内貨分	外貨分		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容				我が国に対する融資申請したが、遅延。	
4. 分類番号		内容 規模 カリアン多目的ダム ダム高 60.5m、ロックフィルダム 1.5×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> チラワンダム ダム高 36m、ロックフィルダム 0.532×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> カリアン貯水地 2.6φ、最大通水量 8.0m <sup>3</sup> /s 1,540mL テブルム川 分水トンネル チラワン貯水地 2.0φ、最大通水量 2.7m <sup>3</sup> /s 1,920mL チチンタ川 分水トンネル K-C-C 地区のかんがい全施設 10,300ha ランカスピトン下流 Shur-Cut: 掘削 1,400,000m <sup>2</sup> チウジュン川の河川改修 盛土 700,000m <sup>2</sup> 浮 漑: 560,000 m <sup>2</sup>				特記事項 本プロジェクトの東側にIBRDの資金でCisadane River Basin Development Project がその後実施された。ジャカルタへの上水供給が急がれるためカリアン-シダダン-ジャカルタへと原水を順送りする計画として見直しされようとしている。バンテン地区の開発がジャワ島では特に遅れておりイ政府は、プロジェクト早期実施の方針はまだ変更していない。両プロジェクトの統合が今後検討されることになろう。	
5. 形態	F/S					計画事業期間	
6. 相手国 担当機関	インドネシア国公共事業省水資源総局 Republic of Indonesia, Ministry of Public Works, Directorate General of Water Resources Dev.	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		14.3%/	
7. 調査の 目的	限られた水資源の最大限の活用	条件又は開発効果 前提条件として、Cost Conversion factor: 0.92 経済便益: 農業便益 (With-Without) 洪水防御便益、 都市及び工業用水供給便益 Project Life: 50年 (うち設計2年、建設6年を予定) である。 開発効果は、チウジュン、チラワン、K-C-C かんがい地区 (合計35,000ha) の開発、ランカスピトン市周辺への水供給、チレゴンへの工業用水供給及びチウジュン川下流域の洪水防御等が期待される。				2. 主な理由 ①相手国内の事情: 資金不足 ②米の自給が達成されたので、米作の為のプロジェクトの優先順位の低下。	
8. S/W 締結年月	1984年 3月 9日	5. 技術移転 ①OJT: F/Sでのかんがい施設設計、水分解析、Project 評価等でセミナーを実施。 ②現地コンサルタントの活用: 地形測量、ボーリング調査で活用				3. 主な情報源 ①	
9. コンサル タント名	日本工営(株)、 (株)三井共同建設コンサルタント	11. 付帯調査 ・現地再委託					
10. 団員数	18人	12. 経費実績 (累計)					
調査期間 延べ人 ・月 国内 26.04 現地 53.31	1984.7~1985.7 (13ヶ月)	200,442千円 (200,692千円)					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	メダン・スマラン・ソロ各都市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	メダン・スマラン・ソロ電話網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	156,211 (US\$1=250円)	内貨分	139,803			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	本調査を基本とし、すでに新局が2~3局建設されている。	
4. 分類番号		内 容		規 模 (2000年まで)		OECFの円借款はつかなかったが、現地担当機関が本調査を基に計画を進めている。また、1987年11月に、本調査を基に自社とIBRDとにより「七大都市市内線路網拡充計画」(メダン・スマランを含む)が開始され、89年度に設計が完了した。		
5. 形態	F/S	(1) 新設端子数 (メダン)	219,200 l.u.					
6. 相手国 担当機関	インドネシア国郵電総局、 インドネシア国電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	(2) 新設端子数 (スマラン)	149,500 l.u.					
7. 調査の 目的	メダン・スマラン・ソロの3大 都市の電話網整備・拡充計画の フィージビリティ調査	(3) 新設端子数 (ソロ)	49,100 l.u.					
8. S/W 締結年月	1984年 6月27日	計画事業期間	開始	1985年	終了			1990年
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	/20.93% メダン スマラン ソロ (21.75, 20.90, 18.42)			
10. 団員数	18人	条件又は開発効果	前提条件は、工事は国際入札によりターン・キー・ベース契約で実施し、コンサルタント雇用(D/D、入札、審査、工事監督、完成検査等)すること。工事費算出は、為替交換レート1USドル=1,100ルピア=250円とする。 開発効果としては、電話機密度を、0.27台/100人から1.56台/100人に増大させる。					
調査 延べ 人 ・ 月	1984.11~1985.10(13ヵ月)	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート2名を日本に招聘し1ヶ月間研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。					
国内	81.21	3. 主な情報源	①					
現地	34.67							
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし							
12. 経費実績 (累計)	192,347千円 (193,672千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南カリマンタン州ネガラ河上流域			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	カリマンタン州ネガラ河上流域 地図作成事業	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	327,791千円	内貨分	327,791 千円	(状況)	ネガラ河上流域の水資源開発、中・下流域における湿地帯の農業開発等開発 ポテンシャルは高く、その基礎資料となる地形図の完成は同地域の開発計画 立案に極めて有効な資料として評価されている。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	外貨分					
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の 種類	基礎調査	・ネガラ河流域開発計画策定のための基礎資料。					
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局計画局 Directorate of Planning and Programming, DGWRD, DPU	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的		本プロジェクトで作成された国土基本図 (1/50,000、6,500km <sup>2</sup> 、9面) は、 当該地域の将来の水資源開発計画等の立案に必須基礎資料、既に、対象地域 下流域で農業開発計画のF/S が予定されておりその際の重要資料となる。					
8. S/W 締結年月	1983年 2月						
9. コンサル タント名	(社) 国際建設技術協会						
10. 団員数	23人					2. 主な理由	
調査 延べ 人 ・月 国内 現地	調査期間 1983.2~1986.1 (30ヵ月) 29.0 10.5 18.5	5. 技術移転					
11. 付帯調査 ・現地再委託		①研修員受け入れ：DPU職員4名をJICA個別研修に参加。 ②現地コンサルタントの活用：空中写真撮影をEXSA Internationalに委託。 ③カウンターパートに対する空中写真測量に関する最新技術の講義・実習。				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	336,955千円 (169,795千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	全国	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	電気通信システム長期開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	<p>本調査の結果に基づき、1988年度JICA案件のジャカルタ首都圏電気通信網整備計画においてジャカルタ首都圏の長・中期計画 (マスタープラン) を作成した。</p>	
3. 分野区分	通信放送/通信・放送一般	3. 主な提案プロジェクト	*全国のマスタープランの為、個々のプロジェクトは扱っていない。			
4. 分類番号		1) 2004年 (第7次5ヵ年計画終了年次) までの整備目標の設定と開発戦略の検討 2) ネットワークと設備規模の大綱計画の策定 3) 計画の財務・経済評価とプロジェクト・フォーメーション				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	国家開発をサポートする電気通信サービスの提供、電気通信サービスの改善事、業収益性の改善 (資金自立力の強化) を促進することによって開発効果をはかる。			
6. 相手国 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	5. 技術移転	①研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し、電気通信の長期計画の手法等について日本で研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			
7. 調査の 目的	新サービスの導入及びISDN構築を考慮に入れた2004年迄のマスタープランの策定	2. 主な理由				
8. S/W 締結年月	1985年11月7日	相手国にとってのプライオリティの高さ。				
9. コンサル タント名	日本通信協力 (株)、八千代エ ンジニアリング	3. 主な情報源 ①				
10. 団員数	17人					
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月					
	国内 現地					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	227,029千円 (221,931千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	Rp. 86,372,000 (千)	内貨分	Rp. 32,380,000 (千)	(状況)	F/Sの実施。
3. 分野区分	運輸交通/港湾			外貨分			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P + F/S	2005年目標の施設整備長期計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般雑貨パース 3000m</li> <li>・コンテナ 280m</li> <li>・鉄屑・鉄鋼パース 400m</li> <li>・西航路拡巾・増深</li> <li>・中央・東航路新設</li> </ul>				
6. 相手国 担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications	4. 条件又は開発効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央ジャワ州の発展拠点としてスマラン港が開発され、地域全体の産業発展、経済開発が総合的に推進される。</li> </ul>				
7. 調査の 目的	スマラン港の長期整備計画 短期整備計画のF/S						
8. S/W 締結年月	1984年12月						
9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究セン ター						
10. 団員数	9人	5. 技術移転					
調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.5 ~ 1986.8 (16ヵ月)	①カウンターパートに対して港湾計画と建設に関する実務研修を実施。					
	61.15 35.6 25.55						
11. 付帯調査 ・現地再委託	自然条件調査費 12,928千円						
12. 経費実績 (累計)	176,495千円 (172,629千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ州スマラン周辺			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スマラン港整備計画 (フェーズII)	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	Rp. 86,400,000(千)	内貨分			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	・外貨埠頭 (-10m -7.5m) 345m, 100m ・旅客ターミナル (-7.5m) 150m(多目的) ・石炭埠頭 ( " ) ・肥料埠頭 ( " ) ・鋼材埠頭 ( " )			(状況)	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年 3月	終了	1990年10月	1987.3 OECF, E/S 融資 L/A締結 (5.45億円) 1987 フェーズIで完成した西防波堤の根方の一部が 強波により欠壊。 1987.12 OECF融資L/A 締結(24.2億円、うち内貨融資7.26億円) 西防波堤の緊急補強工事向け。 1989.11 フェーズIIのE/S 終了。
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリテ ィとその前提条件	有	EIRR 28.1%		FIRE 3.8%	
6. 相手国 担当機関	インドネシア国海運総局 Directorate General of Sea Communications	条件又は開発効果	・背後地の地域経済の発展、輸送費の減少。				
7. 調査の 目的	スマラン港の長期整備計画、短期整備計画の作成及び実現可能性の検討	9. コンサル タント名	(財) 国際臨海開発研究センター				
8. S/W 締結年月	1984年12月	10. 団員数	9人				
9. 調査 延べ 人 ・月 国内 現地	調査期間	1985.5~1986.8 (16ヵ月)					
	調査 延べ 人 ・月 国内 現地	61.15 35.6 25.55					
11. 付帯調査 ・現地再委託	自然条件調査費 12,928千円	5. 技術移転	研修員受け入れ:カウンターパート3名にF/S手法及び類似港湾施設の視察を実施した。			3. 主な情報源	①、②
12. 経費実績 (累計)	176,495千円 (172,629千円)						

(F/S、D/D用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方8km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ 空港整備計画	1. プロジェ クト予算 (1,000US\$)	(ジョグ) 92,000ドル (スラカルタ) 47,000ドル US\$1 = 200円	内貨分 3,600 / 1,300 外貨分	(状況)	F/S実施。
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		F/Sのフォーム参照				
5. 調査の 種類	M/P+F/S					
6. 相手国 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	空港施設	開発効果: 交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤施設整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。				
8. S/W 締結年月	1985年2月					
9. コンサル タント名	(株)バシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル					
10. 団員数	11人				2. 主な理由	
調査 期間 延べ 人 ・ 月	1985.8~1986.11 (16ヵ月)					
国内 現 地	41.42 35.70					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転			3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 (累計)	233,054千円 (221,324千円)	①需要予測手法、コンピュータ活用等のセミナー、②航空旅客流動調査の実施方法の指導、③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。				

(M/P、基礎調査、その他用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	(ジョグジャカルタ空港) ジョグジャカルタ市の東方18km (スラカルタ空港) 中部ジャワ州、スラカルタ市北西14km		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	中部ジャワ・ジョグジャカルタ 空港整備計画	2. プロジェ クト予算 (1,000US\$)	(ジョグ) 92,000ドル (スラカルタ) 47,000ドル US\$1 = 200円	内貨分 3,600/1,300 外貨分			
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容	ジョグジャカルタ スラカルタ 滑走路 2,500 × 45m (新設) 390 × 45m (延長) 旅客エプロン 41,000m <sup>2</sup> 20,000m <sup>2</sup> 旅客ターミナル 12,000m <sup>2</sup> 7,700m <sup>2</sup> 航空保安施設 (ILS Cat-I)、供給処理施設等		(状況)	1988年3月 OECFのE/S ローン要請を考慮中。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始 '91(ジョグ)、'90(スラ)	終了 '94(ジョグ)、'93(スラ)			
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR (ジョグジャカルタ) 13.9% (スラカルタ) 14.0%				
6. 相手国 担当機関	航空総局 Directorate General of Air Communication	条件又は開発効果	IRR 算出条件：2000年、2010年について将来交通量を予測。プロジェクトライフは工事開始後2010年まで15年。 開発効果：交通網の整備が遅れている中部ジャワ地域、特にその南部地域における輸送基盤整備の一環として、ジョグジャカルタ、スラカルタ両空港の整備を行うことにより、地域間を結ぶ幹線交通網の改善が図られ、GRDPが全国平均の半分という中部ジャワ地域の経済社会発展、地域間の経済格差是正に寄与することが期待される。				
7. 調査の 目的	空港施設	10 団員数	11人		2. 主な理由 ①ジョグジャカルタ空港は、軍の空域に入っている。 ②財政事情の悪化のため、大規模投資案件の実施に慎重。 ③仏がジャカルタ空港の拡張計画に対する融資を決定したため、内貨枠の大半がそれらへ振り向けられ、地方空港整備の余裕が無くなった。		
8. S/W 締結年月	1985年2月	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1985.8~1986.11 (16ヵ月) 41.42 35.70		3. 主な情報源 ①、②		
9. コンサル タント名	(株)パンフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	11. 付帯調査 ・現地再委託	なし				
12. 経費実績 (累計)	233,054千円 (221,324千円)	5. 技術移転	①需要予測方法、コンピュータ活用等のセミナー、②航空旅客流動調査の実施方法の指導、③カウンターパートに対し、空港計画全般について日本で研修、④土質調査、測量に関して現地コンサルへ委託。				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ、バンジャルマシンの両市間の海底ケーブルシステムに関連する地域			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	スラバヤ-バンジャルマシンの海底ケーブル建設計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	57,000 (US\$1 = 125円)	内貨分	2,000		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		内 容		規 模		1987.1	OECD融資、L/A 締結 (79.46 億円) 詳細設計は、KDDが実施。
5. 形態	F/S	光ファイバーケーブル (海底) マイクロ無線システム 電源設備		390km 大6橋、小3機			
6. 相手国 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	計画事業期間	開始	1989年10月	終了	1991年3月	
7. 調査の 目的	スラバヤ、バンジャルマシンの 海底ケーブル建設計画	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR	18.0%		
8. S/W 締結年月	1985年2月28日	条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	日本通信協力(株)、国際電信電話 (株)、三洋水路測量(株)	IRR 算出の前提は、大容量 (3960CH) 海外ケーブルシステム敷設計画を採用 した。 開発効果としては、情報の伝達が遅れていた地域への情報流通改善。					
10. 団員数	30人	5. 技術移転					2. 主な理由
調査 期間 延べ 人 ・月	1985.12 ~ 1986.8 (9ヶ月)						①研修員の受け入れ：カウンターパート2名が海底ケーブルについて日本で 研修。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。
調査 国内 現地	48.42 21.13 27.29						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	247,184千円 (236,165千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャワ島西端のセラン県とパンデクラン県及びクラカタウ諸島 (4,520km <sup>2</sup> )、オールド・バンテン地区及びタンジュン・ルスンビーチ			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ジャワ西部地域開発計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	オールド・バンテン 7,000	外/内貨分	850/6,150	(状況)	観光総局は、OECFないし民間の資金によるプロジェクトの推進策を模索中である。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画		タンジュン・ルスン 133,700	外/内貨分	37,100/96,600		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト	2010年までに開発すべき有望観光プロジェクトとして、下記6つのプロジェクトの推進を提言				
5. 調査の種類	M/P		1) オールド・バンテン地区 (優先プロジェクト) 2) ビーチ・リゾート (優先プロジェクト) 3) トロピカル・マリン・パーク 4) ウジュン・クロン国立公園とクラカタウ諸島 5) カントリー・パーク 6) 保養公園 (クア・パーク)				
6. 相手国 担当機関	観光・郵政・通信省観光総局 Directorate General of Tourism	4. 条件又は開発効果	観光開発を中心にした本計画の開発効果: 1) 外貨獲得、2) ジャカルタ市民のレクリエーション需要に対する充足、3) 当該地域住民の生活レベル向上				
7. 調査の 目的	観光開発を中心とした地域開発 基本計画の作成と優先プロジェクトのF/S	5. 技術移転	①共同で調査実施、②カウンターパート4名が観光振興に関する日本での研修に参加、③観光資源調査並びに現状調査をローカルコンサルタントに委託。				
8. S/W 締結年月	1986年2~3月						
9. コンサル タント名	日本工営 三菱総合研究所						
10. 団員数	14人						
調査 延べ 人 ・月 国内 現地	1986.8~1988.2 (19ヵ月) 89.94 41.46 48.48						
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	273,586千円 (265,285千円)						
						2. 主な理由	観光・郵政・通信省がとりまとめた第5次5ヵ年計画の原案によれば、本計画は最有力観光プロジェクトとなっている。
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及び周辺地域		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	6,500 (US\$1=130円)	内貨分	(状況)	①1988年度日本政府技協ミッションによりF/Sを実施することが約束され、1989年2月にコンタクトミッション派遣の予定であった。道路総局としては、実施すべく要請手続きをとったが、1989/90年度案件として取上げられるに至らなかった。
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な提案プロジェクト		外貨分		
4. 分類番号		①バス専用レーンを含むバス交通の見直し、開発計画 ②東西都市軸形成のための開発案 (面開発地) ③南北軸への輸送容量増強策				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果				
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局 都市・地域・住宅開発総局 運輸省陸運総局、ジャカルタ開発企画庁、西ジャワ州開発企画庁	開発効果：東西及び南北軸強化によるマストラ強化				
7. 調査の目的	交通 (O/D) 調査	5. 技術移転				
8. S/W 締結年月	1984年6月	①カウンターパート研修をJICAの集団研修 (都市交通計画コース) に組み込んだ。②家庭訪問調査の監督員として参加させた院生の大部分が公共事業省に採用された。				
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	2. 主な理由				
10 団員数	15人	3. 主な情報源 ①				
調査 延べ 人 ・ 月 国内 現地	調査期間	1984.11 ~ 1987.9 (35ヵ月)				
		265.66 95.19 170.47				
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし					
12. 経費実績 (累計)	798,675千円 (791,363千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国	1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	島嶼間交通需要予測	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト	インドネシア全国を7地域に分割し、陸・海・空の将来交通需要予測を行なった。重点は、全国航空網の将来整備構想の提案と適正航空機材の導入指針の検討にあり、そのために、181に細分割したゾーン間の詳細予測の手法をとった。この予測結果に基づいて、実現性の高い有望新規航空路を抽出し、既存航空路網に組み込み、将来航空旅客需要量を予測した。同時に、空港施設、航空保安無線施設、無線・通信システムについて、及び適切な航空機の基本仕様(座席数、運用経費、使用空港航続距離)を検討、かつ航空路線特性を勘案し、将来航空需要予測に帰還した。		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	旅客・貨物の起終点(OD)データを主要空港、地方空港、幹線路線、フィーダー路線について抽出し、有望新規幹線路として10路線(1994年)10路線(2004年)、及び、有望新規フィーダー路線として13路線(1994年)19路線(2004年)となった。 この種のソフト・ウェア面での調査は、インドネシアでは初めてであり、航空システム全体としての開発計画立案に貢献するものと評価を得た。 この種の調査は、空港単体の整備計画以前に必要な基本計画であるため、他の交通部門に与えるインパクトが大であるので、今後、この種のソフト案件が続出するものと思われる。		
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	①カウンターパートに対し需要予測手法等に関する研修を実施 現地に於ける実務作業に、カウンターパートを積極的に参加させ、また、国内でのJICA研修生の他に、BBTPの自費で研修生が来日し、研修を受けた。 需要予測手法は多々あり、ケースによって異なるので、基本的かつ簡単な研修に重点をおき、大きな成果があった。 また、途上国に於ては、とかく新知識を個人で保持し他に普及しない傾向があるので、研修データを広く普遍的に与えるべく努力をした。		
6. 相手国 担当機関	科学技術応用評価庁 Agency for the Assessment and Application of Technology (BBTP)	10 団員数	13人	2. 主な理由	世界の先進国に於ては、空港単位の整備のみならず、ソフト面での基本計画のもとに、航空網整備を行なう手順を踏んできた。
7. 調査の 目的	全国7地域についての航空需要 予測	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1986.12 ~1988.3 (16ヵ月) 61.14 14.10 47.04	3. 主な情報源	①
8. S/W 締結年月	1986年 6月	11. 付帯調査 ・現地再委託			
9. コンサル タント名	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	12. 経費実績 (累計)	218,319千円 (171,077千円)		

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市中央区			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジャカルタ市都市廃棄物 整備計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	46,900 (US\$1=1,620RP)	内貨分	12,100		
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容				(状況)	1989年度の E/Sの円借の申請を行うべく、インドネシア国内で手続きが進められている。
4. 分類番号		廃棄物中継輸送基地	1730t/日				
5. 形態	F/S	" 最終処分場	34.4ha				
6. 相手国 担当機関	公共事業省都市住宅総局及び ジャカルタ市、Dept. of Human Settlements	" 車両修理工場	1.0ha				
		" 収集システムの改善	1730t/日				
7. 調査の 目的	都市廃棄物整備計画M/P及び 最優先事業地域に対するF/S 実施。	計画事業期間	開始	1990年4月	終了	1992年3月	
8. S/W 締結年月	1984年9月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR	6.3%		
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング(株)、 エックス都市研究所	条件又は開発効果	IRR算出の条件：中継施設の整備による輸送費の低減を便益とした。算定期間は1992～2005年。 開発効果：ジャカルタ中央区の衛生環境が大幅に改善される。				
10. 団員数	13人	5. 技術移転					
調査 団	調査期間 延べ人 ・月	①カウンターパート4名に対し、ごみ処理の技術についての研修を日本で行った。②ごみ質分析のための大型乾燥炉及びごみ質分析方法について指導した。					
	国内 現地	97.93 36.90 61.03					
11. 付帯調査 ・現地再委託	①測量 ②試料分析 ③収集実験用資機材整備	3. 主な情報源	①				
12. 経費実績 (累計)	286,706千円 (279,747千円)						

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ～パダン～メダン間及びメダン～バンダアチェ間			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	スマトラ縦断幹線伝送路整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	61,000 (US\$1=125円)	内貨分	100	(状況)		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		内容	規模					
5. 形態	F/S	交換機のデジタル化	2,690回線 (1994年)					
6. 相手国 担当機関	郵電総局、電気通信公社 (POSTEL, PERUMTEL)	伝送路のデジタル化	同上					
7. 調査の 目的	スマトラ島の主要都市とジャカルタを結ぶ、スマトラ縦断地上デジタル伝送路網整備計画	計画事業期間	開始	1989年	終了	1991年	F/S終了後、円借等申請せず。 報告書の勧告内容にもとづいた通信案件の政府予算が留保されたが、フランスの借款にて実施中。	
8. S/W 締結年月	1987年 1月	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR	23%/ 25%			
9. コンサル タント名	日本通信協力 (株)、日本総合 建築事務所、八千代エンジニア リング (株)	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件は、ジャカルタ～メダン (1994年見合い)、メダン～バンダアチェ (1999年見合い) の既設ルートを活用することとする。 開発効果としては、スマトラ島内の通信網をデジタル化することによって、あらゆる新サービスに対応することが可能となる。					
10. 団員数	13人	5. 技術移転						
調査 延べ 人 ・ 月 ・ 国 内 現 地	1987.1～1988.3 (14ヵ月) 39.39 17.16	①研修員の受け入れ：カウンターパート3名に対し、電気通信網のデジタル化に係る研修を日本で実施。 ②カウンターパートに対し、OJT を実施。						
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし							
12. 経費実績 (累計)	145,950千円 (140,023千円)							
		2. 主な理由	①プロジェクト実現による効果の大きさ。 ②相手国にとってのプライオリティの高さ。					
		3. 主な情報源	①					

(F/S、D/D用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	南スラベン州ウジュンパンダン市 及びその周辺地域		1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	ウジュンパンダン 都市圏道路網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	183,290 百万ルピア 117,000 千USドル	内貨分 外貨分	- -	(状況)	
3. 分野区分	運輸・交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト		ウジュンパンダン市内交通管理計画の提案及び 放射環状道路の整備計画			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果 現在住宅開発は郊外にスプロール的に広がり呈しているが、この開発に伴う基盤施設整備が脆弱であり、人口の増加に対応できていない。本プロジェクトの実施は、この住宅開発の促進に大きく寄与するものである。また、港、工業団地および空港等の施設が機能的に結合されるため工業開発および地域産業の開発の促進に多大な貢献をするものである。 上記のように本プロジェクトはウジュンパンダン地域の開発効果が大きいに期待出来るものである。					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路総局 (Bina Marga)						
7. 調査の 目的	道路網計画						
8. S/W 締結年月	1987年 6月16日						
9. コンサル タント名	セントラルコンサルタント(株) 榎 長 大						
10. 団員数	9人						
調 査 団	調査期間 延べ人 ・月	1987.11 ~ 1989.3 (16ヶ月)				2. 主な理由	
	国内 現地	50.39 8.24 42.15					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転 相手国担当機関のカウンターパートに大型電算を使用して、 交通需要予測方法を技術移転した。				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	167,217千円 (160,498千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国 全海域、主要港湾			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	海難捜索救助並びに 海難予防体制整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	643,500	内貨分	-	(状況)	円借款要望の可能性あり。 無償援助の可能性あり。
				外貨分	-		
3. 分野区分	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		救助船の整備、船舶-海岸局間の連絡体制 教育訓練センターの設立、港内管制 (スラバヤ・ジャカルタ)					
5. 調査の 種類	M/P						
6. 相手国 担当機関	インドネシア国 海運総局						
7. 調査の 目的	海難予防及び救助						
8. S/W 締結年月	1987年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	インドネシア国海難捜索救助 並びに海難予防体制整備計画 調査共同企業体	船舶からの通報、救助船の整備、職員の教育訓練の充実により同国海難に十分に対処できる他、港湾、管制体制の整備により、海難を減少する。					
10. 団員数	11人						
調査 延べ 人 ・ 月 ・ 国 内 現 地	調査期間	1987.10 ~1988.12 (17ヵ月)				2. 主な理由	
	・月	67.6					
	・国 内 現 地	36.9 30.7					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	210,629千円 (197,260千円)	開発計画の作成方法					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バンドン市、対象面積 1,771km <sup>2</sup>			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USD)	1,205億9,600 万ルピア (98億3,700 万円)	内貨分	なし	(状況)	引き続き、緊急プロジェクトについてF/Sが実施された。
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 長期河川改修計画 (構造的対策) - 計画対象年: 2005年まで - 改修範囲: クルグジャンボンから最大洪水氾濫地域の最上流点まで - 改修方法: 掘込河道方式 2. 氾濫原管理 (非構造的対策) 家屋被害に対する救済を含む土地利用規制、洪水予報・警報システムの 確立					
5. 調査の 種類	M/P + F/S						
6. 相手国 担当機関	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)	4. 条件又は開発効果  次頁参照				2. 主な理由	
7. 調査の 目的	2005年までの基本計画の作成と 緊急プロジェクトのF/S実施						
8. S/W 締結年月	1986年12月	5. 技術移転				3. 主な情報源 ①	
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル						
10. 団員数	11人	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地 40.31					
調査 団	1987.5~1988.12 (20ヶ月) 57.44 17.13 40.31						
11. 付帯調査 ・現地再委託	地質調査 水文計器の設置						
12. 経費実績 (累計)	203,741千円 (187,711千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国バンドン市 調査対象区域面積 1,771Km <sup>2</sup>			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	チタルム川上流域洪水防御計画	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)	61,476 US\$	内貨分	19,765			
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	緊急洪水防御計画として以下の事業内容がある。 1. 河川の浚渫 2. 法面整形 3. 護岸 4. 橋梁 (新設と補強) 5. 維持管理道路 6. 洪水予報・警報システムの導入			(状況)	JICAレポート提出後、コンサルタントサービスの一環として、本プロジェクトに対する、OECDローン申請に要する Implementation Program を作成し相手国政府に提出した。相手国政府はこれを受けて、現在OECDローンに申請すべく準備中である。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1990年	終了			1995年
5. 形態	M/P + F/S	4. フィージビリティと その前提条件	EIRR		14.1%			
6. 相手国 担当機関	水資源総局 (DGWRD) 河川局 (DOR)	条件又は開発効果	条件: 1. 事業実施は1990~1995年とする。 2. 事業便益は事業完了後、50年間とする。 3. 資本の機会費用は10%とする。					
7. 調査の 目的	洪水対策	経済指標	EIRR=14.1% B/C=1.44% NPV=269億ルピア					
8. S/W 締結年月	1986年12月11日	社会的効果	1. 事業が完了すれば、5年確率洪水に対して、被害軽減面積は4,090haで無被害家屋数は19,300棟で、浸水深50cm以下の家屋数は24,100棟となる。 2. 道路システムの大部分は浸水から開放される。					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル	5. 技術移転	1. 研修生 (3名) に対する技術指導 2. 監理委員、調査団による小規模セミナーの開催					
10. 団員数	11人	調査期間	1987.5~1988.12 (20ヵ月)					
調査 延べ人 ・月 国内 現地	57.44							
	17.13 40.31							
11. 付帯調査 ・現地再委託	地質調査 水文計器の設置							
12. 経費実績 (累計)	203,741千円 (187,711千円)							
						2. 主な理由		
						3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	バリ島南部、サヌールビーチ、マサ・ドウアビーチ クタビーチ、タナロット (がけ)		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	<input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	バリ海岸緊急保全計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	44,655	内貨分	10,586	(状況)		
3. 分野区分	運輸・交通/港湾			外貨分	34,089			
4. 分類番号		3. 主な事業内容	(1) 人工養浜 巾 30m~50m (3海岸計1,460,000m <sup>3</sup> の砂) (2) 突堤 (3) 沖防波堤					
5. 形態	F/S							
6. 相手国 担当機関	公共事業省水資源総局河川局							
7. 調査の 目的								
8. S/W 締結年月	1987年10月28日	計画事業期間	開始	1990年 1月	終了	1994年12月		
9. コンサル タント名	INA新土木研究所 PCI共同企業体	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR = 27.8%		便益発生期間20年 割引率 12%			
10. 団員数	13人	条件又は開発効果	外国人観光客増 → 外貨収入増					
調査 延べ人 ・月 国内 現地	1988.1~1989.3 (15ヵ月) 54.88 23.29 31.59						2. 主な理由	
11. 付帯調査 ・現地再委託	海象観測、模型実験 深浅測量、河線測量 海砂、河川砂材料調査	5. 技術移転	1988年11月26日、11月30日、海岸保全関係セミナー開催 (バリ) (バンドン)					3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 (累計)	218,930千円 (205,864千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西部ジャワ州タンクマラヤ県ガルングン火山南東斜面流域 (約550Km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ガルングン火山防災計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	66,205	内貨分	30,591		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	ガルングン火山防災プロジェクトの実施は以下の プロジェクトユニットである。 (1) サンドポケットの維持管理 (2) サンドポケット内の河道安定化 (3) ガルングン南斜面の砂防ダム築造 (4) 火口湖の排水工 (5) 警戒避難システム			(状況)	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	10年 第一期5年 第二期5年	終了		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件					
6. 相手国 担当機関	公共事業省 水資源総局	条件又は開発効果	本緊急防災プロジェクトを実施することにより、土砂流出・洪水流出に伴う 被害の軽減効果の他に、次の社会経済的インパクトが期待できる。 ①プロジェクトの実施による雇用の拡大とこれらによる地域経済の発展 ②施設の整備による土地利用の高度化、人口増加生活環境改善等の社会向上 効果				
7. 調査の 目的		8. S/W 締結年月	1987年 3月25日				
9. コンサル タント名	八千代エンジニアリング㈱	9. 調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1987.6~1988.11 (18ヵ月) 76.28 34.32 41.96			2. 主な理由	
10. 団員数	12人	11. 付帯調査 ・現地再委託	5. 技術移転	①収集データを使った河川、砂防計画の立案。 ②現地の地形・地質、地盤特性を考慮した設計。			3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 (累計)	238,944千円						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国カリマンタン島～スラウェシ島間			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	カリマンタン～スラウェシ海底 ケーブル建設計画 (フェーズI及びII)	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	92,000	内貨分	2,000 百万円			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	外貨分	8,000 百万円			(状況)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	F/S	カリマンタン島とスラウェシ島を海底ケーブルで結び、スラバヤでジャワ島と接続する。						
6. 相手国 担当機関	郵電総局	計画事業期間						
7. 調査の 目的	海底ケーブルの敷設	開始	1989年	終了	1993年			
8. S/W 締結年月	1987年 3月	4. フィージビリティ とその前提条件	高	早期着工				
9. コンサル タント名	日本通信協力(株) (フェーズI) 三洋水路測量(株) (フェーズII)	条件又は開発効果						
10. 団員数	21人	ジャワ～カリマンタン～スラウェシ各島を結び、全国幹線網を整備する。 各島間の需要増大、新サービスの展開、信頼性の向上を図る。						
調査 団	調査期間						2. 主な理由	
	延べ人 ・月 国内 現地	1987.8～1988.10 (15ヵ月)						
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源	
12. 経費実績 (累計)	286,857千円 (278,840千円)	海洋伝送路調査方法、幹線伝送路トラフィック予測方法についてのカウン ターパートに対するOJT。					①	

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市内			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	都市加入者マイクロ波網整備計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	20,000	内貨分	40 億ルピア		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	デジタル・マイクロ無線電話装置により、加入者線需要を充足する。			(状況)	円借款要請の準備中。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989年 1月	終了	1994年12月	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	高	早期導入			
6. 相手国 担当機関	郵電総局	条件又は開発効果	ジャカルタ市中心部の高層ビル等高密度需要家に対して導入する。 早期に高密度の需要に対応でき、高度なサービスを提供できる。				
7. 調査の 目的	加入者無線	5. 技術移転	・デジタル準ミリ波帯無線伝送 ・需要予測手法				
8. S/W 締結年月	1987年11月	10. 団員数	7人				
9. コンサル タント名	NTTインターナショナル(株)	調査期間	1988. 3~1989. 1 (11ヵ月)				
10. 調査 延べ 人 ・月 国内 現地		48.7					
		23.8					
24.9							
11. 付帯調査 ・現地再委託		3. 主な情報源	①				
12. 経費実績 (累計)	121,796千円 (116,438千円)						

(F/S、D/D用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状										
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	北西部、デリー～カンプール間			1. プロジェクトの 現況 (区分) <table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: top;"> <tr> <td><input type="checkbox"/>実施済み・進行中</td> <td><input checked="" type="checkbox"/>遅延・中断</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>実現・具体化済</td> <td><input type="checkbox"/>中止・消滅</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>建設中</td> <td><input type="checkbox"/>不明</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>実現・具体化進行中</td> <td></td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/>実現・具体化準備中</td> <td></td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断	<input type="checkbox"/> 実現・具体化済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅	<input type="checkbox"/> 建設中	<input type="checkbox"/> 不明	<input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中		<input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断															
<input type="checkbox"/> 実現・具体化済	<input type="checkbox"/> 中止・消滅															
<input type="checkbox"/> 建設中	<input type="checkbox"/> 不明															
<input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中																
<input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中																
2. 調査名	デリー～カンプール間幹線鉄道 改良計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	1,677,000 (US\$1=12.87Rp)	内貨分	1,440,000 (US\$1=12.87Rp)		(状況) <p>F/S終了後遅延・中断 在来線改良は全線について一括施工し、高速新線については Pre F/S段階であるので、本格調査において段階計画の効果を検討するように提案された。報告書の手法にならって、インド国鉄自身の手により調査区間の隣接線区の改善計画調査が実施されている。</p>									
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	在来線改良 延長 420km (軌道、信号、通信、車両等) 最高速度 160km/h, 列車本数 200本/日 高速鉄道建設 延長 450km (デリー・アグラ・カンプール間) 最高速度 250km/h													
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1989年 (1995年新線)	終了			1990年 (1999年新線)								
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR				在来線 42.62/25.79 高速道路36.08/18.00								
6. 相手国 担当機関	鉄道省 Ministry of Railway	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件：交通需要予測は ①在来線改良 ②高速新線建設の2ケースについて、1995、2000、2005、2010、2015年の5時点で実施した。経済財務評価は、在来線改良、高速新線建設及びこれらの組合せにつき実施した。 開発効果：①輸送量の増大 ②輸送時分の短縮 ③道路輸送の公害事故の緩和 ④鉄道沿線都市の発展 ⑤関連産業の育成													
7. 調査の 目的	在来幹線の輸送力増強及び列車 速度向上のための各種施設計画 の策定とそのF/S、並びに新 線に係わる基礎的調査	調査期間	開始	1987.2	終了			1988.1								
8. S/W 締結年月	1986年10月	調査延べ 人	17人													
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会、 (株) トニチ・コンサルト、八千代 エンジニアリング(株)、電気技術開発(株)	調査 ・月	93.41													
10. 団員数	17人	国内 現地	55.66 37.75													
11. 付帯調査 ・現地再委託	交通量データ収集補助作業に 現地コンサル使用	5. 技術移転 コンサルタント活用	①OJT：新幹線及び在来線改良に関する映画を使用した説明を開催 ②交通量データ収集補助作業に関して現地コンサル			2. 主な理由		対象区間のみでなく、隣接線区との一括改善工事施工が効果的であるため、インド国鉄が調査中。								
12. 経費実績 (累計)	267,615千円 (257,220千円)	3. 主な情報源	①													

(F/S、D/D用)

I 調査の概要		II 調査結果の概要				III 案件の現状	
1. 国名	インド	1. サイト 又はエリア	Jamalpur W/S (Eastern Railway), Perambur W/S			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	鉄道車両工場近代化計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	87,000 (US\$1=12.87Rp)	内貨分	64,100 (US\$1=12.87Rp)		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	外貨分	22,900 (US\$1=12.87Rp)			<p>第8次長期計画における工場近代化案件として組込まれている。 今後のスケジュールは不明確。しかし、当調査対象工場の改善のため1990年度 の円借款要請を行う予定になっている。</p> <p>1989年12月末L/A調印予定。</p>	
4. 分類番号		3. 主な事業内容					
5. 形態	F/S	Jamalpur W/S 新設建屋 652m <sup>2</sup> 、拡張 672m <sup>2</sup> 建替 4,378m <sup>2</sup> 、既存建屋 11,603m <sup>2</sup> ピット他設備増設、機械設備導入・拡充		Perambur W/S 建屋面積を19,520m <sup>2</sup> から 21,070m <sup>2</sup> に拡充 検修機械設備の導入・拡充			
6. 相手国 担当機関	インド国鉄本社 Indian Railway Board	計画事業期間	開始	1989年(Jam. & Per.)	終了		1994年(Jam.), 1996年(Per.)
7. 調査の 目的	国鉄近代化の一環としての既存 の2車両修理工場に係わる近代 化計画の策定とそのF/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR/FIRR			Per. Jam. Per. Jam. 0.18/0.21/0.16/0.17
8. S/W 締結年月	1986年10月	条件又は開発効果					
9. コンサル タント名	(社) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	IRR算出の前提条件：便益として①定期検査修繕能力の強化 ②検査修繕 日数の削減 ③検査修繕コストの削減を考慮した。 開発効果：インド国鉄の近代化計画により、転換される新しい車両形式の ものに対応した検修が可能になる。また、検修による休車回数の短縮は車両の 運用効率を向上し、ひいては車両数の削減又は需要増に対応可能となる。					
10. 団員数	14人						
調査 団	調査期間 延べ 人・月	1987.2~1988.1 (12ヵ月)					
	国内 現地	67.26 43.56 23.70					
11. 付帯調査 ・現地再委託	なし	5. 技術移転	OJT：工場職員全体に対する近代化プロジェクトの教え方 等を講演。			3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 (累計)	192,044千円 (185,418千円)					2. 主な理由	すでにいくつかの工場の改良が行われており、全工場の改良 計画と総合的に検討が加えられた上で具体化していくものと 考えられる。

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト又はエリア	ソウル市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	385,000 (US\$1=Won480)	内貨分	269,000		
				外貨分	116,000	(状況)	地下鉄2号線の本件調査対象区間は1984年に全線開業済み。
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容					
4. 分類番号		内容 地下鉄新線 (軌間1,435mm 複線) 路線延長24km、駅数20 地下鉄新線車両基地 収容車両数410両 (他線の車両も含む) 運転計画、車両数 1日列車本数430本、所要車両数240両 電力設備 (直流1,500V) 架空電車線式、変電所5ヶ所 信号方式、通信設備 自動信号、電話、無線、模写電話					
5. 形態	F/S						
6. 相手国担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部						
7. 調査の目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞-大運動場間約24kmと車両基地および出入庫線約1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査	計画事業期間	開始	1978年12月	終了	1983年12月	
		4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	17.6%	/	
8. S/W締結年月	1976年10月	条件又は開発効果	前提条件としては、①需要予測は韓国KIST (科学技術研究所) の予測資料に基づいた、②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う、③運賃水準を現水準より引き上げる。 開発効果として、①ソウル市南部地区の開発を促進する、②ソウル市中心部および南部の道路混雑の緩和、③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減。				
9. コンサルタント名	日本交通技術(株)、(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル、電気技術開発(株)、(株)交通機械設備設計事務所						
10. 調査団	団員数 21人 調査期間 1977.4~1977.12 (8ヵ月) 延べ人・月 国内 現地					2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	研修員受け入れ; カウンターパート来日し、日本における地下鉄等の見学、調査を実施。			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	103,375千円 ( )						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状				
1. 国名	大韓民国	1. サイト又はエリア	バムスングル, 麟蹄, 洪川, 九切, 達川, 良二, 奉化, 臨河, 咸陽, 住岩地域			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延			
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	800,000 ~ 900,000 (1978年価格)	内貨分		(状況)	10ダムのうち臨河、住岩両ダムはF/S, D/D完了し、国家計画に組み込まれた。住岩、臨河はOECP借款によって実施されている。洪川、咸陽両ダムは建設部がF/S, D/Dを実施済み。			
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	第一次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第二次調査では、選定された10ダムを対象としてプレF/Sを行い、バムスングル、洪川、達川、良峴、臨河、住岩の6ダムがフィージブルと認定された。			F/S				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	10個の多目的ダムは、上工水供給、かんがい、洪水防衛および水力発電について広域な開発効果がある。			ダム名	臨河	住岩	洪川	咸陽
5. 調査の種類	M/P	5. 技術移転	現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の成果はなかった。			コンサルタント	正友 (韓)	三安 (韓)	韓国産業基地開発公社	韓国技術公社 日本工営
6. 相手国担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction					実施	工事中	工事中	未定	未定
7. 調査の目的	水資源総合開発					内資	韓国政府	韓国政府	未定	未定
8. S/W締結年月	1977年 6月					外資	韓国政府+OECP	韓国政府+OECP	未定	未定
9. コンサルタント名	日本工営(株) 電源開発(株)					2. 主な理由				
10. 調査団	団員数 25人 調査期間 1977.10 ~ 1979.9 (23ヵ月) 延べ人員 80.2 国内 59.3 現地 20.9					3. 主な情報源 ①				
11. 付帯調査・現地再委託										
12. 経費実績 (累計)	190,632千円 (451,087千円)									

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状			
1. 国名	大韓民国	1. サイト又はエリア	江東区 (オリンピック主要会場所在地)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延		
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	118億ウォン (1円=3.25ウォン)	内貨分	118億ウォン (1円=3.25ウォン)	(状況) 引き続きF/Sが実施された。		
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト			外貨分			
4. 分類番号		次頁参照						
5. 調査の種類	M/P + F/S							
6. 相手国担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)							
7. 調査の目的	廃棄物処理計画	4. 条件又は開発効果	本プロジェクトにより生活環境の改善、近代的都市計画を推進するうえでの合理的な都市固形廃棄物処理システムの確立が期待される。					
8. S/W締結年月	1983年11月							
9. コンサルタント名	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本上下水道設計(株)							
10. 調査団	団員数 13人 調査期間 1984.6~1985.9 (16カ月) 延べ人数 109.0 国内 45.5 現地 63.5	5. 技術移転	①現地コンサルタンの活用: ゴミ成分分析				2. 主な理由	①資金調達: 内貨が確保できなかった。②プライオリティーの変動: インフラ整備に力点が置かれた。③需要: 大きな需要がなかった。④技術問題: 自国技術で充分。⑤環境問題
11. 付帯調査・現地再委託	なし				3. 主な情報源		①	
12. 経費実績 (累計)	254,159千円 (309,821千円)							

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト又はエリア	江東区			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	118 億ウォン	内貨分	118 億ウォン		
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	内容 排水ゴミの3種分別 焼却工場 中継基地 最終処分所 輸送システム 規模 3t/日 1,150t/日			(状況)	オリンピック行事執行機関の予算関係で中断
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1987年 5月	終了	1988年 8月	
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			
6. 相手国担当機関	科学技術処 Ministry of Science and Technology (MOST)	条件又は開発効果	近代的都市計画推進上必要不可欠である。				
7. 調査の目的	廃棄物処理計画	10 調査団	団員数	13人			
8. S/W締結年月	1983年11月	調査期間	1984.6~1985.9 (16ヵ月)				
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルツ・インターナショナル、日本上下水道設計(株)	延べ人・月	109.0				
		国内	45.5				
		現地	63.5				
11. 付帯調査・現地再委託	なし	11. 経費実績(累計)	254,159千円 (309,821千円)		5. 技術移転	①OJT:分野別にセミナーを実施	
		3. 主な情報源	①				
		2. 主な理由					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレーシア半島部パハン州クアンタン～サラワク州クチン			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	78,592千M\$ (M\$1=120円)	内貨分			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。			(状況)	1979.6 OECF融資L/A締結 (55.58億円) 1980.8 NECにより完工
4. 分類番号		内容		規模			
5. 形態	F/S	海底ケーブル		チェラチン～セマタン間 855.3Km 1000電話回線級			
6. 相手国担当機関	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)	計画事業期間	開始		終了		
7. 調査の目的	半島マレーシアとサバ・サラワク間の通信チャンネル数の増加	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR			
8. S/W締結年月	1977年 7月	条件又は開発効果	前提条件として、①建設作業は1979年までに完了、②マレーシア国の輸入税は免除されるものとする。				
9. コンサルタント名	国際電信電話(株) 三洋水路測量(株)	開発効果として、経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。					
10. 調査団	団員数	7人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1977.8～1978.3 (7ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転	OJT — 海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者3名に海底調査に係わる諸技術を移転。				
12. 予算実績 (累計)	107,229千円 (50,666千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレイ半島北西海岸、ペナン島対岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ペナン下水道・排水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	495,012 (US\$1=M\$2.5)	内貨分	404,784
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト	ペナン島対岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設 分流式(工業排水も対象) 汚水幹線管渠、枝組管渠 ポンプ場、処理場(沈静池)		
4. 分類番号		排水施設	雨水対象 開渠と滞水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨に対処できる開水路 バターワース地区 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池		
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果	開発効果として、事業の経済効果については計量化できにくい、都市における基盤整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働性の損失防止、入院医療費の軽減などが期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。		
6. 相手国担当機関	保健省 Ministry of Health	5. 技術移転	①研修員受け入れ：個別研修として3名、3ヵ月、現地視察、一般講義などによって成果があった。②共同で報告書作成：上記期間中一部共同作成。③現地コンサルタントの活用：測量及び水質分析。④機材供与及び指導：測量及び水質分析。		
7. 調査の目的	工業開発を含む環境対策(下水・排水)計画策定	2. 主な理由			
8. S/W締結年月	1976年 6月	3. 主な情報源	①、②、③、④		
9. コンサルタント名	(株)日水コン				
10. 団員数	16人				
調査期間	1976.10 ~ 1979.2				
延べ人・月	111.0				
国内	56.9				
現地	54.1				
11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績(累計)	334,901千円 (315,997千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area			1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ペナン下水道・排水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	14,200 (US\$1=M\$2.5)	内貨分 (1,000USドル)	11,800			
3. 分野区分	公益事業/下水道			外貨分		(状況)  1981.5 F/Sの中で優先度の高い地区 (バタワース及びブキットメルタジャム両市街地域の3,480haの雨水排除施設) について、詳細設計終了 (日水コン及びOoi Jeik Boon)。排水事業の第1期工事は自己資金 (1億マレーシアドル) で完了。 第2～第5期工事は財政上の理由で遅延しているが、第6次5ヵ年計画で漸次実施していく予定。 下水道事業は、4地域 (バタワース、スポンランジャア、プライ及びブキットメルタジャム) のうち、プライ地域のD/Dを実施したが、その後、財政上の理由で中断。		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	内容 整備区域面積 1,100ha (汚水) 3,500ha (雨水) 汚水管渠 φ225mm ~ φ900 L=55,100m 中継ポンプ場 8ヵ所 (Q=1~23m <sup>3</sup> /min) 処理場 (スタビリゼーション 3ヵ所, Q=10,000~ ポンド法) 14,000m <sup>3</sup> /d 雨水施設					
5. 形態	M/P+F/S	計画事業期間	開始	1980年	終了		1985年	
6. 相手国担当機関	保健省 Ministry of Health	4. フェージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	公衆衛生・汚濁防止等の定性評価			
7. 調査の目的	当地域の下水道・雨水排水施設の概要設計を行なうため、F/S実施。	条件又は開発効果	M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。 開発効果のうち経済効果については計量化できにくい。同地区とくに工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。					
8. S/W締結年月	1976年 6月							
9. コンサルタント名	(株) 日水コン							
10. 調査団	団員数	19人						
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1976.10 ~ 1979.2 111.0 56.9 54.1						
11. 付帯調査・現地再委託							2. 主な理由	①財政等の好条件：F/S調査のあった1980年代は比較的好条件であったが、83年頃からは資金難で遅れている。 ②優先度の高さ：工場排水汚染などが新聞紙上で騒がれ、消費者協会の活動があった。観光地ペナンが隣接している。 ③推進体制の強さ：Ministry of HealthのMr Sekaranが中心となり、MPSP (プロジェクト州) のPresident が同調した。
12. 経費実績 (累計)	334,901千円 (315,997千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ：3ヵ月の個別研修を技術者3名に対して報告書作成を共同作業の形で進めた。(現場視察を含む) ②共同報告書作成：同上研修による個別検討報告書とF/S報告書の一部を担当した。③現地コンサルタントの活用：測量調査に活用 ④機材供与及び指導：現地での資料収集、現地踏査、水質試験測定等を実施指導した。				3. 主な情報源	①、②、③、④

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	サラワク州北部、Miri/Bintulu 道路~Limbang 間			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明				
2. 調査名	サラワク幹線道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	184.8 百万M\$	内貨分	85.9百万M\$						
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	内容 路線改良 69.5Km 路線新設 141.1Km フィーダー 49.8Km (5路線)			(状況)	本プロジェクトの一部は自己資金で実施済 (1981年)。残りの部分は資金調達の関係で実施が遅延。 1986~87年に世銀の資金でサラワク州全土の交通計画再調査 (Transport Review) が実施されたが、その際、本調査も対象となった。 サラワク州では、1992年末までに東西幹線 (本案件の区間は含まない) の改良・舗装を完了する計画であり、1993年以降、サラワク3橋 (Miri、Shibu、Lundu の各地区) の建設、及びBeilure ~Limbang 間の道路建設を予定。				
4. 分類番号		計画事業期間						開始	1980年	終了	1985年
5. 形態	F/S	4. フィーデリティとその前提条件						有	EIRR/FIRR		10.1% /
6. 相手国担当機関	サラワク州政府経済企画局 公共事業省道路計画局	条件又は開発効果						前提条件として、①プロジェクトライフは20年、②全体を3段階に分けて建設、③当初は表面処理で建設、以降の交通量に合わせて順次アスファルト舗装に改良するものとする。 開発効果として、①プロジェクト道路沿線にある農業開発適地の開発、②林業生産及び加工業立地の促進、③G. Mulu国立公園などの観光ポテンシャルの開発、などが期待される。			
7. 調査の目的	道路計画	8. S/W 締結年月						1978年 2月			
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	10. 調査団	団員数 13人 調査期間 1978.3~1980.3 (24ヵ月) 延べ人・月 61.13 国内 42.90 現地 19.23				2. 主な理由	資金調達についてサラワク州政府と連邦政府との協力関係を通して図らねばならないが、両者間の調整に時間を要している。また、プライオリティーが他の区間に置かれている。			
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査	5. 技術移転	交通経済 (交通コスト) 面における技術指導を行なった。				3. 主な情報源	①、②、③、④			
12. 経費実績 (累計)	186,171千円 (141,135千円)										

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ビンツル/サラワク州	1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	ビンツル港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	状 況	<p>本プロジェクトにおける浚渫事業には、OECF融資 (78億円) が供与された。 本報告書に基づいて施行が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港 (総工費 345億円)。 1982~1985年の専門家派遣など、継続的な技術協力も行なわれた。</p>	
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	サラワク州ビンツル港は、同港沖で発見された天然ガスの日本への積出し (1983年より、全量 600万トン) とASEAN プロジェクトで生産される尿素肥料の積出しのための港として計画されている。マレーシアにとってはLNG は貴重な外資収入源であるため、1982年末完成を目指して実施設計作業を終了、入札業務を進めている。これに対し、調査団を派遣し、現場工事、施工の際の監督体制および入札書類の審査、評価についての指導・助言を行ったものである。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達を促進すると共に、陸孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑にし、地方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。			
5. 調査の種類	その他	5. 技術移転				
6. 相手国担当機関	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation					
7. 調査の目的						
8. S/W締結年月	不明					
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター					
10. 調査団	団員数 4人 調査期間 1980.1~1980.2 (2ヵ月) 延べ人・月 5.6 国内 2.0 現地 3.6					
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	14,481 千円 (10,389 千円)					
				2. 主な理由		
				3. 主な情報源	①、②	

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレー半島北東海岸タイ国境に隣接州、アロースター地区、クアラケダ地区			1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	47,673.2 (US\$1=M\$2.5)	内貨分	38,421	(状況)	報告書をうけて、F/S 調査が実施された。その後、D/D、施工に向けての動きのためコンサルタントのリスト作成まで進んだとの情報を得たが、同国内の財政悪化のため計画が中断した。一部を自己資金で実施中。
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト	面積3,300ha、人口14万人の対象区域には下水道施設がなく、し尿処理が特に問題となっている。排水施設はあるが流下能力が減少し、浸水災害が頻発している。提案された主な事業は 下水道 (公共団体施工分) 管渠 φ 255~1,050mm 延長21,970m ポンプ場 2カ所 処理場 11,850m <sup>2</sup> /日 (5系列、面積88ha) トラック、清掃機器 1式、実験施設 1式 排水 (面積187ha) 幹線排水路、堤防、ゲート				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	事業の経済効果については計量化できにくい、浸水被害防止と水質汚濁防止に効果的であり、消化器系伝染病の低減と生産性の向上が期待される。2000年時を目標、4期に分けての建設計画、分流方式による下水処理方式で5処理場 (酸化池) とする。浸水対策は、アロースター地区の一部クアラケダ 125haが対象となった。既設水路の備と埋立て計画による。				
5. 調査の種類	M/P + F/S	5. 技術移転	①研修員受け入れ：個別短期研修を実施。②現地コンサルタントの活用：測量。③機材供与及び指導：水質測定				
6. 相手国担当機関	保健省 Ministry of Health						
7. 調査の目的	生活環境や衛生状態の改善のため下水排水計画策定						
8. S/W 締結年月	1978年 10月						
9. コンサルタント名	㈱日水コン						
10. 調査期間	1979.2~1981.3 (13ヵ月)						
10. 調査団	延べ人員 ・月 ・国内 ・現地	10人 105.32 66.31 39.01					
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	236,999千円 (232,245千円)						
				2. 主な理由	①資金調達 ②プライオリティの変動		
				3. 主な情報源	①、②、③、④		

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	Alor Setar			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	アロースター下水道及び排水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USDドル)	8,700 (US\$1=M\$2.5)	内貨分	7,100			
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後、D/D、施工に向けての動きがあり、入札のためのコンサルタント・リスト作成にまで進んだが、財政悪化のため遅延した。 なお、本報告書の内容を利用して現地コンサルタントがD/Dを行ない、同地区内の排水関係整備事業の一部を自己資金 (1,500万マレーシアドル) で実施中 (1990年完工予定)。 下水関係事業は、第6次5ヵ年計画で実施予定である (1988年現在)。	
4. 分類番号		内容	規模 整備区域面積 187 ha (汚水) 187ha (雨水) 汚水管渠 φ225mm ~ φ1,050mm, L=22,000m 中継ポンプ場 2ヵ所 (Q=13~17mm/min) 処理場 (スタビリゼーション 1ヵ所 (Q=12,000m <sup>3</sup> /d) ボンド法) 雨水施設 幹線水路の建設と改修					
5. 形態	M/P+F/S	計画事業期間	開始	1981年	終了	1985年		
6. 相手国担当機関	保健省 Ministry of Health	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR				
7. 調査の目的	M/Pの基本構想に基づき、下水・排水のF/S実施。	条件又は開発効果	M/Pの基本構想に基づき、マレーシア側の要望に沿って、汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を計画の目標とした。 開発効果のうち経済効果については計量化できにくい、水質汚濁防止 (農業用水および沿岸海水) と雨期における浸水被害の減少が期待される。現状でのし尿処分と共同浄化槽の管理は計画した下水道施設での管理費より高く、費用面でメリットが期待できる。					
8. S/W締結年月	1978年10月	5. 技術移転	①研修員受け入れ：担当者 (技術) 2名の短期個別研修 (現場視察を含む) を行った。 ②共同で報告書作成：一部について上記研修中に作成 ③現地コンサルタントの活用：測量、水質調査等で活用 ④機材供与及び指導：水質分析等					
9. コンサルタント名	(株) 日水コン	10 調査団	団員数	10人		2. 主な理由		①相手国内の事情：1981年頃の世界的不況に連動して財政赤字が大きくなり、マレーシア全土で新規プロジェクトがストップしたと思われる、D/Dのためのコンサル選定の段階まで進みかけたといわれているが上記の理由で中断している。
10 調査団		調査期間	1979.2~1981.3 (13ヵ月)			3. 主な情報源		①、②、③、④
		延べ人・月	105.32					
		国内	66.31					
		現地	39.01					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績 (累計)	236,999千円 (232,245千円)					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ケラントン州	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ケラントン州港湾建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,250千マレーシアドル 内貨分 44,560千マレーシア・ドル 外貨分	(状況)	F/S実施
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト 東海岸地域のケラントン州は全国でも最も経済的におくれ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。提案された主要施設は 商港区 防波堤(970m, 840m) 防砂堤(570m) 航路(-7.5m, -5.0m) 岸壁 2バース(-7.5m, 260m) ドルフィン 1バース バームオイル貯蔵タンク 4基 石油製品貯蔵タンク 15基 漁港区 けい留施設(-3.0m, 290m, -2.0m, 175m) 卸売市場 1棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各 1式			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケラントン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。			
5. 調査の種類	M/P + F/S				
6. 相手国担当機関	公共事業省公共事業局 (Public Works Dept., Ministry of Works) 運輸省 (Ministry of Transport)				
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするマスタープラン				
8. S/W締結年月	1975年 5月				
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター, 国際航業㈱				
10. 調査団	団員数 12人 調査期間 1979.9~1981.2 (17ヵ月) 延べ人数・月 85.63 国内 57.17 現地 28.46	5. 技術移転 研修員受け入れ: EPU部長代理、他 3名			
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査(現地) 17,880千円	2. 主な理由			
12. 経費実績(累計)	190,122千円 (180,720千円)	3. 主な情報源 ①、②、③、④			

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ケラントン州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ケラントン州港湾建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	88,250千 マレーシア・ドル	内貨分	44,560千 マレーシア・ドル		
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容				(状況)	本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり (例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は見送る意向。 長期的には、当国の経済発展状態の如何 (貿易量の増加等) に依存する。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	M/P+F/S	防波堤、航路、泊地	水深-5.0 ~ -7.5m				
6. 相手国担当機関	公共事業省公共事業局運輸省	岸壁	水深-7.5m×260m				
		漁船用けい船岸 野積場、冷凍施設 アクセス道路	水深-2.0m~-3.0m				
7. 調査の目的	1987年を目標年次 (1期計画) とするF/S	計画事業期間	開始	1983年 3月	終了	1987年12月	
8. S/W締結年月	1979年 5月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		9.4% / 4.6%	
		条件又は開発効果	前提条件として将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測は、ケラントン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、パーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。開発条件として農産品、林産品等の物流基地及び沿岸・遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケラントン州の工業化が促進され、住民 (漁民) の生活水準の向上が期待できる。				
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター, 国際航業 (株)						
10 調査団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1979.9~1981.2 (17ヵ月) 85.63 57.17 28.46					
11. 付帯調査・現地再委託	ボーリング調査 17,880 千円						
12. 経費実績 (累計)	190,122千円 (180,720千円)	5. 技術移転	①研修員受け入れ: EPU部長代理、他 3名を受け入れた。			2. 主な理由	①相手国の事情: 経済的情勢のため中断している。
						3. 主な情報源	①、②、③、④

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	キナバタンガン河/サバ州、サドン河/サラワク州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	サバ・サラワク洪水予警報計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,516 (US\$1=220円)	内貨分 611 (US\$1=M\$2.1)	外貨分			
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		内容 洪水予報センター 1 (キ河) 1 (サ河) 2 (計) 中継所 2 1 3 監視制御所 1 1 2 テレメーター観測所 7 7 14 送受信所 1 1 2				1980~81	灌漑排水局 (DID) が詳細設計実施 自己資金 (70万マレーシアドル) で着工し、年内に完工。	
5. 形態	F/S		計画事業期間	(2年6ヵ月)				
6. 相手国担当機関	農業省灌漑排水局 Department of Irrigation and Drainage (DID)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR				
7. 調査の目的	サバ・サラワク州のキナバタンガン河、サドン河流域における洪水予警報システムを確立する	条件又は開発効果	目的はキナバタンガン、サドンの二河流域にテレメーターによる雨量・水位観測網を設置し、収集した水文データを解析して洪水予報・警報を発生させるシステム及び組織を設立することである。 開発効果として、洪水の直接・間接の被害の軽減及び民生の安定による、社会・経済の円滑な発展を促進する。					
8. S/W 締結年月	1978年11月							
9. コンサルタント名	(株) 建設技術研究所 (社) 建設電気技術協会							
10. 調査団	団員数	9人						
	調査期間	1979.10 ~ 1980.7 (9ヵ月)						
	延べ人・月	19.16						
	国内	10.56						
	現地	8.6						
11. 付帯調査・現地再委託	電波伝播実験	5. 技術移転	① OJT: 調査項目のうち電波実験等を共同で行った。 ② 機材供与及び指導: 電波実験用機材の使用方法について充分なOJTを行い、同使用機材をカウンターパートに供与した。				3. 主な情報源	①、②、③、④
12. 経費実績 (累計)	57,134 千円 (42,009 千円)							

(F/S、D/D用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	クアラルンプール首都圏全域			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	錫鉱埋立跡地住宅開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	10,800~18,300/戸 (マレーシア\$)	内貨分	80%程度		
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な事業内容	より多くの土地を住宅開発用地として供給するために、首都クアラルンプールにおける低価格住宅開発に錫鉱跡地を利用。フェデラルテリトリー内で当面必要とされる住宅は、主として1980年のテリトリー人口のほぼ25%を占め、約233,000人と推定されるスコッター (公有地に無断居住している人々) に対する低価格住宅である。以下の項目の早急な実施が望まれる。 ①錫鉱跡地を調査し、その地盤を分類し、分布図を作成すること。 ②土地利用と住宅開発計画を確立し、それによって軟弱地盤の改良を行なうこと。			(状況)	本調査に引続いて、首都圏全域にわたるF/Sが計画されたが、経済情勢の悪化により実施が見送られた(1984年2月)。本件にもとづき、Ministry of Federal Territoryの専門家派遣(2年間)。本調査の対象地区も含めて、錫鉱跡地の開発は官・民両セクターにより積極的に進められている。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1981年	終了	特定せず	
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	商業ベース価格での販売・賃貸はすべて	低コスト政策価格では良好地盤・低層住宅	2. 主な理由	首都圏に残された広大な錫鉱跡地は地価が低いので低価格住宅の大規模な開発には必然的に利用される。
6. 相手国担当機関	マレーシア国首都圏庁 Ministry of Federal Territory	条件又は開発効果	首都圏全面積の14%以上を占める錫鉱跡地の住宅用地開発により、深刻な住宅不足問題の解消が図れるばかりでなく、下水処理場、公園、緑区、道路網の整備等がスムーズに行なえる。跡地については地盤分類図を作成し、利用についてもマスタープランを作成する。利用は良質の地盤地域から開始し、同時に悪い地盤の改良を余盛工法を主として適用し実施する。また跡地利用を前提として稼行中の錫鉱ズリを処理する。			3. 主な情報源	①、②、③、④
7. 調査の目的	錫鉱跡地の地盤状況を明らかにし、住宅開発用地として利用できる可能性を検討する。	5. 技術移転	①研修員受け入れ：地盤調査法、試験法、改良工法、プレハブ住宅工法等について研修した。②その他：自社の現地事務所を通じて、当プロジェクトに関係した現地政府のエンジニアからの個々のプロジェクトに関する問合せ等に対応している。当プロジェクトで実施した試験盛土の観測はプロジェクト終了後も長期間に渡ってCity Hallによって継続された。			11. 付帯調査・現地再委託	なし
8. S/W締結年月	1979年3月	12. 経費実績 (累計)	132,986千円 (85,954千円) (Phase I & II)				
9. コンサルタント名	基礎地盤コンサルタンツ(株)	10. 調査期間	1979.12 ~ 1981.3 (23ヵ月)				
10. 団員数	Phase I:7人 Phase II:7人	調査延べ人・月	17.99				
10. 国内現地	9.12 8.87						

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレーシア半島部			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	FM放送網整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	86,384千M\$	内貨分			
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容	マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所 15サイト (既設TVサイト 13, 既設マイクロサイト 1, 新設 1) 局舎 新設 11サイト, 共用 4サイト 鉄塔 新設 11基, 共用 4基			(状況)	円借款などの要請は行なわれず、自己資金により順次事業を実施。 東マレーシアを含めた全事業を3工期に分け、第1期工事として4局を完成。第2期工事の8局 (サラワク1局を含む) は入札が終了し、1990年に着工の予定。(第1期、第2期の工事費 1,150万マレーシアドル) 残りの4局は、東マレーシアの23局とともに第3期分として、第6次5ヵ年計画で実施の予定。
4. 分類番号		計画事業期間	開始		終了		
5. 形態	F/S	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	27% / 8.8%		
6. 相手国担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit, Prime Minister's Department 電気通信総局 (Jabatan Telekom Malaysia)	条件又は開発効果	前提条件として、①広告料は10年に1度、20%の値上げをする、②不足部分は国家財源で負担 (年伸び率8.14%) ③テレビの受信料を年額24M\$から40M\$に値上げする、④EIRRの評価期間は10年とする。 開発効果として、①難聴地域の改善、②ローカル放送の拡充による地方コミュニティの発展、③マレーシア全体の文化の向上があげられる。				
7. 調査の目的	難聴地域の解消のためのVHF帯FM放送整備の可能性	5. 技術移転	①OJT: 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。②研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し約1ヵ月F/S技法の研修を実施した。③共同で報告書作成: 日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導: 電測局、ウォークトーカー等調査に使用した機材を供与。⑤その他: 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。				
8. S/W締結年月	1980年 6月	3. 主な事業内容	マレーシア半島部の音声放送の難聴地域を解消するためVHF帯のFM放送網を整備する。既設TVサイトを極力利用する方針で、主な事業は以下の通りである。 送信所 15サイト (既設TVサイト 13, 既設マイクロサイト 1, 新設 1) 局舎 新設 11サイト, 共用 4サイト 鉄塔 新設 11基, 共用 4基				
9. コンサルタント名	全日本テレビサービス(株) 日本放送協会	調査期間	1980.6~1981.2 (8ヵ月)				
調査団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1980.6~1981.2 (8ヵ月)					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	2. 主な理由					
12. 経費実績 (累計)	54,324 千円 ( )	3. 主な情報源	①、②				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	キナバタンガン川流域/サバ州東部			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	キナバタンガン河流域開発計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	1,050,300 (US\$1=230円)	内貨分	428,600 (US\$1=M\$ 2.3)	(状況)		
3. 分野区分	開発計画/総合地域開発計画	3. 主な事業内容						
4. 分類番号		内容	規模					
5. 形態	F/S	ダム建設 農地造成 発電機及び送電線	堤体積5.32×10 <sup>3</sup> m <sup>3</sup> ダム高約50m 48,700ha(造成面積) 10.5MW 3基, 100 kmの送電線					
6. 相手国担当機関	サバ州経済計画庁 Sabah Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	計画事業期間	開始	1983年 7月	終了	1992年12月	F/S終了後中断。 地元のニーズは高く、サバ州政府は本件を第6次5ヵ年計画に組み入れるよう連邦政府に働きかけることにしている。(1989年)	
7. 調査の目的	-水資源開発可能性および農業開発可能性の検討 -計画ダムの比較検討 -洪水防御計画の検討 -発電計画および農業開発計画を含む水資源開発計画の検討	4. フィージビリティとその前提条件	無	EIRR/FIRR	7.1% /			
8. S/W締結年月	1979年10月	条件又は開発効果	目的としてはダム建設による洪水防御が第一目的であり、それに伴って利用可能となる地域には農業開発として米作を実施する。 開発効果として洪水被害をうけるため放置されていた未利用地107,000haが農業開発の利用可能地となる、稲作により従来米を輸入していた国が輸出に転じる。またダム貯留水による発生電力はサバ州第2の都市サンダカンの工業開発に利用される。					
9. コンサルタント名	(株)建設技術研究所 (株)中央開発	5. 技術移転	①研修員受け入れ: Asst Director Chief Engineerを日本で約3週間流域開発計画に関して研修実施 ②共同で報告書作成: 主に発電計画、農業開発計画立案面でカウンターパートと協力しスタディを実施報告書にまとめた。				2. 主な理由	①資金調達: 外貨600百万ドルを調達するのは困難である。 ②その他: 現在の流域土地利用状況からみて早急な実施は困難である。
10. 調査団	団員数 9人 調査期間 1980.12 ~ 1982.3 (15ヵ月) 延べ人数 68.70 国内 35.15 現地 33.55	3. 主な情報源	①、②、③、④					
11. 付帯調査・現地再委託	測量 地質調査							
12. 経費実績(累計)	148,759千円 (138,406千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	半島部マレーシア南東部のジョホールバル都市圏	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	本マスタープランの提案に引き続き、優先プロジェクト4件のF/Sを実施した。
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		1. 道路整備計画 2. 公共輸送計画 3. 交通ターミナル計画 4. 交通管理計画 5. ジョホール水道横断道改善計画			
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国担当機関	経済企画局	西暦2000年を計画目標として、ジョホール都市圏における総合交通体系を作成した。			
7. 調査の目的	2000年を目標年次とした総合交通体系の作成	5. 技術移転			
8. S/W締結年月	1981年 1月			2. 主な理由	
9. コンサルタント名	㈱フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル ㈱長大			3. 主な情報源	
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1981.5~1983.12 (19ヵ月) 延べ人数 ・月 ・国内 ・現地			①、②	
11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績(累計)	443,511千円* ( )				

\* 同名のF/Sの経費も含む

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	全国 (半島部, サバ, サラワク)		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	全国水資源開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	19,500 (US\$1=M\$2.5)	内貨分	(状況)	全国、全水資源セクターをカバーする調査であったので、本報告書にもとづきとり入れられた流域水資源開発マスタープラン調査、単一プロジェクトF/S調査の数は多い。代表的な例は、PKP地域水資源開発計画調査 (マスタープラン)、南ジョホール地域水資源開発計画調査 (マスタープラン) など。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2000年を目途としてマレーシア全国の水資源政策の目標を設定し、それを実現するための事業実施計画を策定する。提案された主要な事業は			
4. 分類番号		多目的ダム建設 流域間導水、州際導水 水力発電ポテンシャルの活用 ゴム工場、オイルパーム搾油工場の排水処理施設改善 31都市下水道整備 洪水防御のための河道改修、放流路、輪中堤、洪水調節ダム				
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果	西暦2000年を目標に、国家的見地から整合性のとれた水資源の開発、管理を進進する。(1) 公共水道施設の拡充により上水、工水の供給を増大、(2) かんがい施設の拡充により米の自給率を向上、(3) 電力需要に対処するため水力開発を促進 (4) 河川の水質保全を図るため公共下水道の整備を図る。(5) 洪水防御施設の拡充により洪水被害の低下を図る。このため、法制度、組織の整備を図る。(1) 現在の水資源関連諸法を統一した国家水資源法を制定、(2) 国及び州レベルでそれぞれ水資源委員会、水資源局、また事業実施機関としての水資源公団を設立する。			
6. 相手国担当機関	経済企画庁, 排水かんがい局 公共事業局, 環境局, 国家電力公団, 法制局 EPU, Drainage and Irrigation Dept., Public Works Dept., Division of Environment etc.					
7. 調査の目的	2000年を目標とした水資源開発M/Pの作成					
8. S/W締結年月	1979年 2月					
9. コンサルタント名	(社) 国際建設技術協会 日本工営(株), 他 3社					
10 調査団	団員数 29人 調査期間 1979.10 ~ 1982.10 (24ヵ月) 延べ人数 402.97 国内現地 151.83 / 251.14	5. 技術移転	①研修員受け入れ、②カウンターパートに対するOJT、③調査団員のほか、コロンボ・プラン専門家2名、短期専門家が派遣された。			
11. 付帯調査・現地再委託						
12. 経費実績 (累計)	863,961千円 ( )					
					2. 主な理由	
					3. 主な情報源	①、②

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	クランノース、クランサウス、ポートクラン、カパール、メルー		1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延	
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	排水: 292 百万M\$ 下水: 511 百万M\$	内貨分	(状況)  M/Pに引き続き最優先区域のF/Sを実施した。		
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト	2000年を目標とし、クラン市の排水と下水施設の整備を行うもので、それぞれ3期間に分け、排水は107kmの幹線排水路、11,530mの堤防、6排水区のための5滞水池、26の防潮ゲートの取り替え、ゲートの監視施設、下水道は、幹線及び枝線下水管、ポンプ場、下水処理施設。				
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果として浸水被害の減少、汚泥堆積による悪臭、衛生等環境改善及び土地価格上昇による市財政への貢献等が期待される。				
5. 調査の種類	M/P + F/S	5. 技術移転	住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。				
6. 相手国担当機関	保健省(住宅・自治省) 灌漑排水局	7. 調査の目的	市街地(現況、将来)の下水道および排水施設の計画		2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1980年 12月	9. コンサルタント名	(株)東京設計事務所		3. 主な情報源	①、②、③、④	
10. 調査団	団員数 10人 調査期間 1981.3~1982.12 (21ヵ月) 延べ人・月 103.85 国内現地 50.69 53.16	11. 付帯調査・現地再委託	なし				
12. 経費実績(累計)	240,305千円 (231,199千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	クランノース, ポートクラン			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	クラン地域下水道・排水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	排水: 18百万M\$ 下水: 56百万M\$	内貨分	排水: — 下水: 39百万M\$	<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
3. 分野区分	公益事業/下水道			外貨分	排水: — 下水: 17百万M\$		
4. 分類番号		3. 主な事業内容	M/P調査の第一期分として、排水事業は、クランノースの一部、ポートクランの一部地域を対象として、幹線排水路(7460mの既存開渠の拡幅、ライニング)、防潮ゲート(4既存ゲートの取り替え)、堤防(1980m)、テレメーターシステム(26監視センター等)。下水道事業は、幹線管渠(口径375-1200mm、総延長6660m)、技線管渠(口径225-450mm、総延長56985m)、カンボン・カンタン中継ポンプ場、コンノート下水処理場、3系列の酸化池を含む。				
5. 形態	M/P + F/S	計画事業期間	開始	1983年	終了	1990年	(状況) 1983年頃からの経済状態悪化のため、プロジェクト実施が遅延。しかし、灌漑排水局が部分的にD/Dを進めており、極めて少額ではあるが毎年予算が配分されている。中位のプライオリティーはあるようで、第6次5ヵ年計画に組み込まれることになっている。(1989年)本F/Sのコスト見直し及び第2、第3期事業のF/Sが必要となろう。
6. 相手国担当機関	保健省(住宅・自治省) 灌漑排水局	4. フィーズビリティとその前提条件	EIRR/FIRR				
7. 調査の目的	M/Pで選定された最優先地区の下水、排水事業計画の策定	条件又は開発効果	開発効果として、クラン市の中心地が対象となり、同地域の衛生環境改善等に資する。				
8. S/W締結年月	1980年12月	5. 技術移転	M/Pと併せ住宅・自治省およびクラン市からそれぞれ1名のカウンターパート研修を日本で行った。				
9. コンサルタント名	(株)東京設計事務所	2. 主な理由	1983年経済停滞による第4次マレーシアプランの見直し。				
10. 団員数	10人	3. 主な情報源	①、②、③、④				
10. 調査期間	1981.3~1982.12 (21ヵ月)						
10. 延べ人・月	103.85						
10. 国内	50.69						
10. 現地	53.16						
11. 付帯調査・現地再委託	地形および水準測量						
12. 経費実績(累計)	240,305千円 (231,199千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ペナン州首都圏	1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	ジョージタウン・バタワース道路計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,085,007 千M\$	(状況)	<p>本報告書はペナン都市圏交通計画の基本として活用されている。 1980~81 ペナン島の道路計画のF/S実施 1981~82 バタワースの道路計画のF/S実施 バタワース環状道路、ペナン外環道路については、第5次5ヵ年計画(1986~1990)に組み入れることが承認されたものの、財政上の都合により第6次5ヵ年計画での実施が予定されている。 本報告書からペナン市都市交通コンピューター制御システムのF/Sが派生し、ペナン市庁により第5次5ヵ年計画中に実施。 その他短期事業として、観光道路整備、信号機取付、駐車場整備などが進行中。</p>
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	優先度の高いプロジェクト		
4. 分類番号		長期計画	1. CBDからアヤール・イタム間の外環道路建設		
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 25路線新設(110.6km)	2. アヤール・イタムから北海岸までの外環状道路		
6. 相手国担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit 公共事業省道路計画局 Highway Planning Unit	2. 21路線改良(80.6km)	3. 西海岸道路及びフライ橋ブルマタンポー道路改良		
7. 調査の目的	道路計画	3. 立体交差インターチェンジ建設(8ヵ所)	4. 既存フェデラル・ルート1の拡巾		
8. S/W締結年月	1978年11月	4. 立体交差改良(33ヵ所)			
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株)	5. 交通ターミナル建設			
10. 調査団	団員数 12人+14人+10人 調査期間 1979.7~1982.5 (34ヵ月) 延べ人数 109.94 国内現地 7.8 102.14	4. 条件又は開発効果	本計画を実施することにより、急速な都市化・工業化と自家用車の急増のため深刻な都市交通問題に直面するペナン都市圏、特にジョージタウンとバタワースのCBD地区の交通混雑が軽減される。これとともに、低所得層に対する低コストの交通手段の確保、及び短期改善計画(主に交通管理諸施策)の実施によって、道路交通の安全が確保される。 また、本計画の対象地域全体のあらゆる人々がアクセスでき、モビリティの高い交通体系が確立される。	2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転		3. 主な情報源 ①、②、③、④	
12. 経費実績(累計)	497,100千円 (470,259千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	①ペナン州首都圏ジョージタウン市の周囲。 ②ペナン州首都圏パタワース市の周囲。			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	外環状道路 (フェーズII、ステージ1)、 パタワース 外環状道路 (フェーズII、 ステージ2) (ジョージタウン・パタワース 道路 計画のF/S)	2. プロジェ クト予算 (1,000USドル)		内貨分			<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		①ペナン島ジョージタウン外環状道路 (延長23.84km, 4車線) ②ウェルズリー県パタワースの既存交通システム改善・再構築のための環状 道路 (ルート4の有料高速道路からプライ交差点までの区間6車線、及び その他の区間4車線)					左記の①及び②は、第5次5ヵ年計画 (1986~1990) に組み入れられること が承認されたものの、財政上の都合で第6次5ヵ年計画での実施へと先送り された。  (特記事項) 本報告書からペナン市都市交通コンピューター制御システムが派生し、第5 次計画期間中にペナン市によって実施された。
5. 形態	M/P + F/S	計画事業期間	開始	①1984年 ②1982年	終了	①1991年 ②1990年	
6. 相手国 担当機関	公共事業省道路計画局	4. フィーゾビリティと その前提条件	EIRR		① 18.2 ~19.1% ② 17.4 ~17.5%		
7. 調査の 目的	優先区間のF/S実施	条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1978年11月	①プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1987年 機会費用=12%  ②プロジェクト耐用年数=25年 供用開始年=1988年 機会費用=12%					
9. コンサル タント名	セントラルコンサルタント(株)						
10. 団員数	ステージ1:14人+ステージ2:10人						
調査 期間 延べ 人 ・ 月 国内 ・ 現地	調査期間	1979.7~1982.5 (34ヵ月)					
	延べ人数	109.94 7.8 102.14					
11. 付帯調査 ・現地再委託		5. 技術移転				2. 主な理由	
12. 経費実績 (累計)	497,100千円 (470,259千円)					3. 主な情報源	①、②

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	東マレーシア サバ・サラワク両州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	東マレーシアFM放送網整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	57,500 (US\$1=¥250)	内貨分	36,500 (US\$1=¥250)			
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容	内容 規模 FM送信所 (22局) 7局新設、15局既設テレビ局に併設 FMスタジオの建設 FM送信機 各送信所に6台設置			(状況)	半島マレーシアにおける15局とともに事業計画を3工期に分け、本プロジェクトは第3期分として第6次5ヵ年計画での実施を予定。 第2期工事として、サラワクのブキットニャバウ局の工事入札が終り、1990年に着工の予定。	
4. 分類番号		計画事業期間						開始
5. 形態	F/S	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		2. 主な理由		
6. 相手国担当機関	総理府経済企画局 Economic Planning Unit Prime-Minister's Department	条件又は開発効果	マレーシアは多民族・多言語国家であるため、FM放送の充実による開発効果として、①教育・文化水準の向上、②各種産業分野に関する知識・技能の普及、が期待される。					
7. 調査の目的		9. コンサルタント名	日本放送協会 全日本テレビサービス(株)					
8. S/W締結年月	1982年 3月22日	10. 調査団	団員数	14人				
9. 調査期間	1982.6~1983.3 (10ヵ月)	調査期間延べ人・月	22.00					
		国内現地	18.67 3.33					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	①OJT: 現地調査期間中、プロジェクト計画、調査技法等についてOJTを実施した。②研修員の受け入れ: カウンターパート2名に対し約1ヶ月F/S技法の研修を実施した。③共同で報告書作成: 日本での研修期間中、共同作業を実施した。④機材供与及び指導: 電測器、ウォークトキー等調査に使用した機材を供与。⑤その他: 現地で同行したカウンターパートに調査を行いながらF/S技法の研修を実施した。				3. 主な情報源	①、②、③、④
12. 経費実績 (累計)	55,208 千円 (32,256 千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	Butterworth ~ Johor Bahru (西海岸線) 及び Kuala Lumpur ~ Kuantan ~ Kota Bharu (東西新線) の沿線		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延	
2. 調査名	鉄道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	建設費 11,589 百万M\$ 保守・運営費 354 百万M\$/年	内貨分 外貨分	(状況)	本調査に引き続き1984~'85 にこのM/Pにて提案されたケースA-Aに係わるF/Sを実施。	
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な提案プロジェクト	鉄道整備計画検討の代替案としてケースA-A、B-B、C-B、D-Cの4案が設定されたが、2005年を目標年次とするマスタープランとしてA-A案が提案された。				
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P	ケースA-A	西海岸線 標準軌 電化 複線	東西新線 標準軌 電化 複線			
6. 相手国担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	4. 条件又は開発効果	EIRR (%) 13.8	FIRR (%) 9.4			
7. 調査の目的	国鉄の鉄道整備に関する既存路線の改修、複線化、電化及び新規路線計画等も含めたM/Pの作成	条件:	1. 今後の世界経済の動向とその影響 2. 技術的 (特に地質学的) に精度の高い検討 3. 段階的実施の方法 4. 技術レベル向上のための職員養成 5. 建設費の削減と政府援助方式 6. 事業範囲の拡張と効率化				
8. S/W締結年月	1982年 4月	開発効果:	1. 地方振興…人口及び産業の適正配置が可能となる。 2. 北のPenang南のJohor 東のKota Bharu、Kuala Trenggana、Kuantan等の諸都市はKuala Lumpurより300~500kmの距離にあり鉄道の特性を充分生かす位置にあり、今後各地域のリージョナルセンターとしての発展が期待される。 3. エネルギー抑制策が可能である。 4. 物質面でも鉄道は鉄、セメント、石油等大量定型の拠点輸送に適しており有効な交通機関として期待される。				
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	5. 技術移転	カウンターパートと共同調査 (調査手法の技術移転)		2. 主な理由		経済環境の変化による。
10. 調査団	団員数 28人 調査期間 1982.9~1983.10 (13ヵ月) 延べ人・月 119.63 国内 79.48 現地 40.15				3. 主な情報源		①、②、③、④
11. 付帯調査・現地再委託	なし						
12. 経費実績 (累計)	585,109千円 (294,421千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ジョホールバル市及びその周辺地域			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	ジョホールバル道路交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	M\$ 388,642	内貨分	M\$ 251,630		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	本計画は、第5次5ヵ年計画 (1985~1990) に組み入れられたが、財政上の都合で実施されず、第6次5ヵ年計画に持ちこされている。 本調査の提案範囲外ではあるが、マレーシア政府の自己資金により、つぎの関連プロジェクトが実施中である。 テブラオ道路建設事業 (M\$ 50,000,000) コーズウェイ改善事業 (M\$ 8,000,000) コーズウェイ交通分散事業 (D/D実施中)
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	ジョホールバル~パシールグダン南部道路 (新設)	20km				
6. 相手国担当機関	経済企画局 公共事業省道路計画局	コーズウェイ交通分散計画 (現道改良)	都心部 310ha				
		ジョホールバル有料高速道路アクセス道路 (新設)	4km				
		内環状道路とローリールート (新設、現道改良)	8km				
7. 調査の目的	2000年までのM/Pに基づき、優先プロジェクトのF/Sの実施	計画事業期間	開始	1985年	終了	2000年	
8. S/W締結年月	1982年 6月	4. フィーデリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	12.3%~32.7%/		
9. コンサルタント名	㈱フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル、(株)長大	条件又は開発効果	I R R算出の前提条件は、カーオーナーのインタビュー調査を基にしたマスタープランの自動車OD交通量をベースにした。将来交通量は、1990年、2000年について予測し、また、道路規程は公共事業省の基準に依った。開発効果としては、新興の工業、港湾地域の開発促進、都心部の交通混雑緩和、自動車の走行費用の短縮、旅行時間の短縮、交通事故の減少等が期待される。				
10. 調査団	団員数 11人 調査期間 1981.5~1983.12 (19ヵ月) 延べ人 72.63 国内 9.27 現地 63.36	5. 技術移転	①OJT: セミナーの開催、②研修員受け入れ: カウンターパート2名にF/S技法の研修、③共同で報告書作成: 技術移転効果を狙ったテクニカルレポートの作成。				
11. 付帯調査・現地再委託	地質調査 測量	3. 主な情報源	①、②				
12. 経費実績 (累計)	443,511千円* (223,742千円)	2. 主な理由	①相手国内の事情: 一次産品価格の低下で経済状況が悪化				

\* 同名のM/Pの経費を含む。

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ペルリス州			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ペルリス港開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	2,473 (US\$1=M\$2.3)	内貨分	2,100 (US\$1=M\$2.3)			
3. 分野区分	運輸・交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 岸壁 (-4.0m) 410 m 岸壁 (-3.5m) 550 m 浚渫 1,412 千m <sup>3</sup> 埋立 1,086 千m <sup>3</sup> 護岸 1,000 m 道路 51,950m <sup>2</sup>			(状況)	1985.10 E/Sに係る円借プレッジ 1985.11 E/S締結。しかし、L/Aは不成立。 1987. マレーシア政府D/D実施 (工事費 3,100万マレーシアドル) その後、財政上の理由で実施が遅れているが、本プロジェクトは1988年に策定された国家港湾計画 (National Port Plan) に組み込まれている。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1985年 1月	終了	1989年12月		
5. 形態	F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		9.9%/ 4.1%		
6. 相手国担当機関	経済計画省、公共事業局、運輸省 Economic Planning Unit, Public Works Dept., Ministry of Transport	条件又は開発効果	前提条件として、需要予測の目標年次を1990年、2000年と設定し、取扱貨物量を 500千トン、835 千トンと推計した。					
7. 調査の目的	2000年を目標年次とするペルリス州における港湾開発のマスタープラン。1990年を目標とする短期整備計画。	開発効果としては、クマラ・ペルリス港周辺には、セメント、製糖等の鉱工業が存在し、工業団地の造成が進行中であるので、漁港、フェリーターミナルとしての機能拡充はもとより商港としての整備を図ることによって同港周辺、ひいてはペルリス州の地域開発にも貢献することが期待される。						
8. S/W締結年月	1983年 3月					2. 主な理由		①資金調達 ②プライオリティーの変動
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター					3. 主な情報源		①、②、③、④
10. 調査団	団員数 9人 調査期間 1983.6~1984.3 (9ヵ月) 延べ人 46.83 ・月 29.00 国内 17.83 現地							
11. 付帯調査・現地再委託	自然条件調査費 36,461 千円	5. 技術移転	①研修員受け入れ：カウンターパート 1名にF/S手法等の研修を実施した。					
12. 経費実績 (累計)	145,809千円 (142,594千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	サラワク州のタタウ〜カピト間			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中
2. 調査名	タタウ・カピト幹線道路計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	注1)	内貨分	注2)		
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	注1)	外貨分		(状況)  F/S終了後中断。 1989年現在、計画道路沿線の他の計画、特に、Bakun-HVDCダム計画と関連させて、検討中である。	
4. 分類番号			注2)				
5. 形態	F/S	内容	瀝青補修 81,762千円 (240円=MS\$2.376)				
6. 相手国担当機関	サラワク州政府経済計画局 Economic Planning Unit, Sarawak State Gov. 公共事業省道路計画局	道路新設	砂利 72,574千円 (240円=MS\$2.376)				
7. 調査の目的	(1) 経済技術上の Meritの分析評価 (2) 技術移転	計画事業期間	砂利 47,126千円 (同上)	開始	1982年		
8. S/W締結年月	1982年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	砂利 44,254千円 (同上)	終了	1984年		
9. コンサルタント名	三井共同建設コンサルタント(株) (株)パスコ・インターナショナル	条件又は開発効果	規模	有	IRR		
10. 調査団	団員数 16人 調査期間 1982.7~12 延べ人数 1984.5~8 (計10ヵ月) ・月 26.38 ・国内 15.5 ・現地 10.88	開発効果として、水力発電所建設用取付道路はもちろん森林、鉱山、観光開発道路として貢献が期待される。	全長		5.89%		
11. 付帯調査・現地再委託		5. 技術移転					2. 主な理由
12. 経費実績(累計)	241,601千円 (134,850千円)						①関連プロジェクトの遅れ：水力発電所建設計画の取付道路政府財政難、州政府プライオリティ変更。
							3. 主な情報源
							①、②、③、④

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ケダ州 ムダ川水系 プリス川			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中	
2. 調査名	ペルリス・ケダ・プラウピナン地域水資源開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	41,800 (US\$1=2.312M\$) (1984年価格)	内貨分				<input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 コンクリート重力式ダム 貯水地 放流施設			(状況)	F/Sの終了後遅延。	
4. 分類番号		規模		高さ 41m				
5. 形態	F/S	有効貯水量		102×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup>				
6. 相手国担当機関	総理府経済企画庁 Economic Planning Unit 農業省灌漑排水局 Dept. of Irrigation and Drainage	開発水量		66×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> /年				
7. 調査の目的	水資源開発	0.2 ~ 15m <sup>3</sup> /s						
8. S/W締結年月	1982年 9月	計画事業期間	開始	1987年 6月	終了			1989年12月
9. コンサルタント名	日本工営(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/EIRR	14.8%/			
10 調査団	団員数 17人	条件又は開発効果 前提条件として、本ダムはPKP地域全体の給水システムの1つとして扱われ、開発水量は全体の水配分計画に基づき、かんがい、上水、河川維持用水に配分されることから同ダムの便益は、目的別単位開発水量当りの便益を基に推計した。 開発効果としては、本プロジェクトの開発水量 6,600万m <sup>3</sup> が同地域の水不足に対し供給されることになる。						
	調査期間 1982.12 ~ 1985.3 (26ヵ月)							
	延べ人員 64.19 国内 44.66 現地 19.53							
11. 付帯調査・現地再委託	地形図作成	5. 技術移転	①研修員受け入れ ②現地コンサルタントの活用：土質・地質調査			2. 主な理由	①政策変更：1983年以降の国家予算緊縮のため新規事業が凍結された。 ②ケダ州とペナン州との間で、州際導水に係る諸事項について合意が形成されていないため(1989年)。	
12. 経費実績 (累計)	471,245千円 (166,915千円)	3. 主な情報源	①、②、③、④					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	半島部マレーシア東岸のトレンガヌ州の南部地域 (5,370km <sup>2</sup> 、州全体の3分の1)			1. プロジェクトの 現況 (区分)	実現/具体化/活用 <input type="checkbox"/> 進行 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	トレンガヌ南部地域総合開発 計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)	<p>本件調査の実施時には、工業化の地方分散がマレーシア政府の開発方針であったが、1986年以降、都市集中を重視する方向に変化した。また、トレンガヌ州は、天然ガス・石油資源等に恵まれた州であるため、地域開発は他の貧しい州を優先する傾向が生じた。</p> <p>現在、本件報告書の提案した具体的プロジェクトは進行していないが、州政府レベルには、その実施に対して強い期待がある。</p>
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		1. 工業部門：石油、天然ガスを利用した工業開発 2. 農業部門：内陸部 (Ketengah) の開発 3. 交通部門：道路、空港、港湾等の整備 4. 洪水対策：主要河川、沿岸部での対策 5. 観光部門：沿岸及び内陸部の開発 6. 都市整備：沿岸部工業立地に伴う総合的都市整備 7. 人的資源：技術系大学、研究開発機構、職業訓練センター等					
5. 調査の 種類	M/P						
6. 相手国 担当機関	トレンガヌ州政府経済企画部 (Terengganu State Economic Planning Unit)					2. 主な理由	
7. 調査の 目的	2000年を想定した地域総合開発 計画の作成及び優先プロジェクト のプレ・F/S	4. 条件又は開発効果					
8. S/W 締結年月	1982年 4月	州及び連邦政府の開発戦略と総合しつつ以下のような開発効果がある。 1) 当地域に賦存する資源の最大利用 2) 労働力確保と定住に視点をいた村落と都市の望ましい体系づくり					
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル (株)三菱総合研究所						
10. 団員数	22人						
調査 延べ 人 ・ 月 国 内 現 地	1984.1~1985.8 (19ヵ月)	5. 技術移転				3. 主な情報源	①、②
		①研修員の受入れ ②共同作業を通じたカウンターパートへのOJT					
11. 付帯調査 ・現地再委託							
12. 経費実績 (累計)	295,164千円 ( )						

(M/P、基礎調査、その他用)



I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	サヨングム (コタ・ティンギ地区) Kota Tinggi		1. プロジェクトの現況 (区分)	実現/具体化/活用 ■進行 □遅延
2. 調査名	南ジョホール地域水資源開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	168,000 (US\$1=M\$2.41)	内貨分 外貨分	(状況)	本調査終了後、マレーシア側でE/Sを実施。1988年末、D/D終了。 近々、シンガポールの資金により着工の見込みである。水道施設は、本工事に含まれる予定。洪水防御施設は、他の地域 (クアラルンプール、クアタム) の計画に比べて、プライオリティーが低い、現在のところ進展が無い (1989年)。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		ダム 貯水容量 176×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> 、有効貯水量 128×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup> ダム高 31m 堤長 1,140 m 築堤体積 0.81×10 <sup>6</sup> m <sup>3</sup>				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	Economic Planning Unit (EPU) Drainage and Irrigation Department (DID)					
7. 調査の目的	ダム建設による水源確保と洪水防御計画の実施					
8. S/W締結年月	1984年3月	4. 条件又は開発効果 開発効果: ①州都ジョホールバルー市及びシンガポールの目標年2005年に到るまでの水供給、②上水供給に伴う生活水準の向上及び水消費型産業の発展、③洪水防御計画実施に伴う生活及び経済活動の安定。			2. 主な理由 ①相手国内の事情: シンガポールに対する水供給に関し、マ政府内で容認派と反対派があり、政府内のコンセンサスがとれない。経済状況の悪化で大型投資が抑制されている。	
9. コンサルタント名	日本工営㈱					
10 調査団	団員数	20人				
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1984.7~1985.12 (18ヵ月) 107.31 65.22 42.09			3. 主な情報源 ①、②、③、④	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 ①研修員受け入れ、1名がJICA研修に参加 ②共同の報告書作成: 地質ボーリングの解析・報告書作成指導				
12. 経費実績 (累計)	294,504千円 (235,835千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	半島東西間/西海岸沿			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	鉄道整備計画 (東西線・西線)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,231百万ドル ~4,010百万ドル (1M\$=0.4US\$)	内貨分	355百万ドル~ 2,039百万ドル (1M\$=0.4US\$)		
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容				(状況)	本プロジェクト全体としては、規模が大きいため経済情勢の悪化により、遅延している。 しかし、西海岸線の一部 (150km) の複線化 (Malayan Railway Double Tracking Project) が進められており、本調査結果が活用されている。 1989. 7 当該線複線化を決定 1989. 11 現在 D/D及び建設について入札中 1990. 6 着工予定 1992. 12 完工予定 総事業費は5億マレーシアドルで、円借款の希望が出されている。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	東西線新線建設 (電化、複線、標準軌)	558km				
6. 相手国担当機関	マレーシア国鉄 Malaysian Railway Administration	西線改良 (電化、複線、標準軌)	736km				
7. 調査の目的	東海岸と首都クアラルンプールを結ぶ東西線 (新線) 及び西海岸に沿った西線 (既在線に沿った新線) 建設計画の策定とそのF/S	計画事業期間	開始	1986年	終了	2009年	
8. S/W締結年月	1984年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	14.1~13.3%/ 11.5~5.9%		
9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会	条件又は開発効果	前提条件は、1991年、96年、2001年、2005年の4時点で予測。旅客関係はインタビュー調査 (サンプル2700件) を基に関連変数と併せて予測。貨物に関しては品目別 (9品目) に各々のモード特性を勘案し、開発計画も踏まえ予測。開発効果としては、時間節約、費用節減、雇用機会促進、産業構造転換促進、旅行消費誘発、地域開発、技術波及、公害減少等が期待される。				
10. 調査団	団員数 16人 調査期間 1984.6~1985.12 (18ヵ月) 延べ人・月 72.73 国内 49.59 現地 23.14	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート1名に対しF/S技法を研修			2. 主な理由	
11. 付帯調査・現地再委託	なし	3. 主な情報源	①、②、③、④				
12. 経費実績 (累計)	241,488千円 (235,765千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレーシア半島の中央に位置するクランバレー地域 2,842km <sup>2</sup>			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	クランバレー交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	7E-1: 316 百万ドル	内貨分	(注)	(状況) 本調査の提案を受けて、クランバレー都市交通施設計画 (Transport Facilities Project in Klang Valley) を実施し、1989年 6月終了 (PCIおよびFCI) その後、この調査で提案されたプロジェクトの進捗状況は以下の通り。 ①シャーアラームハイウェイは、マレーシア政府の自己資金でD/D実施中。 ②クランバレー地域鉄道通勤調査は、F/Sを実施中。 ③クランバレー地域鉄道複線化は、OECFに資金協力を要請中。 (1989年末現在)	
3. 分野区分	運輸・交通/運輸・交通一般	7E-2: 757 百万ドル	外貨分	(注)			
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト (注) 内貨・外貨別には分けていない。					
5. 調査の種類	M/P	大量輸送機関の導入 5路線、137 km 道路建設と改善計画の提案 交通管理計画の実施 交通ターミナル施設の建設					
6. 相手国担当機関	総理府クランバレー計画事務局 Klang Valley Planning Secretariat, Prime Minister's Department	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	クランバレー地域の都市交通 M/P調査	提案されたマスタープランが同地域の交通体系として採用されている。					
8. S/W締結年月	1984年8月	5. 技術移転 ① OJT: セミナー、実習実施、②研修員受入れ: 都市交通施設計画の研修を3名に対して、③カウンターパートと共同で報告書作成。					
9. コンサルタント名	(株)フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル (株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	2. 主な理由 マレーシア経済が活発化したため、クランバレー地域のインフラ整備の必要性が生じたため。					
10 団員数	12人	3. 主な情報源 ①、②、③、④					
調査期間 延べ人・月	1984.11 ~ 1987.3 (29ヵ月) 101.79						
国内 現地	3.10 98.69						
11. 付帯調査・現地再委託	特になし						
12. 経費実績 (累計)	356,832千円 (360,840千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレー半島クアantanと東マレーシアコタキナバル間 海洋部分		1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input checked="" type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	クアantan～コタキナバル海底 ケーブル建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	8,500万ドル	内貨分 外貨分		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容			(状況)	1987年1月に国際・国内電気通信部門が民営化され、STMが発足したことに伴う人事等の混乱、1987年4月の落札(英国の企業体)のキャンセルなどのため進行が一時遅れた。 本プロジェクトの重要性と緊急性のため、STMは1988年、日本の業者にファイナンスを依頼し、1989年6月、日本の企業体(三井物産、NEC等)とサブライヤーズ・クレジット(日本輸出入銀行)の契約署名。(受注額70億円) 現在、機材製造中で、今後工事を実施し、システムの完成は1990年11月の予定。 マレーシア(クアantan)とシンガポールを結ぶ海底ケーブルは、1992年に建設完了予定。
4. 分類番号		内 容 クアantan側海底ケーブル陸揚局施設 設備、電源、空調等一式 コタキナバル側海底ケーブル陸揚局施設 同上 ｸﾞﾗﾝﾀﾞ ～ ｺﾀｷﾅﾊﾞﾙ間光ファイバー海底ケーブルシステム 距離約 1,500km				
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	終了		
6. 相手国 担当機関	マレーシア電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)	4. フィージビリティ とその前提条件	有			
7. 調査の 目的	クアantan～コタキナバル間海底 ケーブルの最適ルートを選定 並びに海底ケーブルシステム設計 を行う。	条件又は開発効果				
8. S/W 締結年月	1986年2月	IRR 算出の条件: ①半島部の西マレーシア(11州)の東側クアantanとカリマンタン島北部 サラワク州の東マレーシア側コタキナバル間を光海底ケーブルで 結ぶ建設計画を実施するために必要な両陸揚地点の調査・選定および海 底ケーブル敷設ルート選定のための海洋調査の実施。 ②西暦2014年までの東西マレーシア間の需要予測と必要回線数の算出。 ③①と②をもとにした海底ケーブルシステムの設計 開発効果:クアantan-カリマンタン島北部東マレーシアコタキナバル間を 大容量伝送路の光海底ケーブルシステムで結ぶことによる東マレーシア間の 通信事情の好転と東西地域の融和による政治的安定の促進。				
9. コンサル タント名	三洋水路測量(株)	5. 技術移転				
10. 調査 団	団員数 20人 調査期間 1986.6～1987.1 (7ヵ月) 延べ人 27 ・月 国内 7 現地 20	①研修員受け入れ:カウンターパート2名に光海底ケーブル海洋ルート調査 技法を研修。				
11. 付帯調査 ・現地再委託		3. 主な情報源 ①、②、③、④				
12. 経費実績 (累計)	284,940千円 (277,347千円)	2. 主な理由				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	ペナン市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明	
2. 調査名	ペナン市都市交通コンピューター制御システム整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	M\$ 288,760,000 うち信号システム M\$ 53,500,000	内貨分	特に分けていない			
3. 分野区分	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容				(状況)	第1期事業分として、16交差点用の信号機及びコンピュータが設置され、既に作動 (自己資金 2,300万Mドル、うち50万Mドルは、JICAの単独機材供与)。 第2期19交差点、第3期29交差点については、財政上の理由により現在準備中。	
4. 分類番号		広域交通信号システム 信号機 149 CCTVカメラ 16 サインボード 7 道路改良事業 25.1km 駐車場ビル 4ヶ所 バス改良事業 140両バス購入 歩道ネットワーク 10.85km						
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1986年1月	終了	2000年12月		
6. 相手国担当機関	経済企画局 Economic Planning Unit ペナン市庁土木局 Engineering Dept., Municipal Council of Penang Island	4. フィー・ジビリティとその前提条件	有	EIRR	22.7%			
7. 調査の目的	都市交通改善計画の策定と広面交通管制システムの設計	5. 技術移転				2. 主な理由		本プロジェクトとは別にペナン市が独自に信号機を設置したため資金の問題が生じた。
8. S/W締結年月	1986年2月	条件又は開発効果				3. 主な情報源		
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株)、フクヤマコンサルタンツ・インターナショナル	プロジェクト期間15年、対象交差点149(4段階)を前提とした。開発効果としては、交通渋滞の緩和、機器の動作不良の監視、緊急車両利用者の援護、車両速度及び交通量の抑制、騒音と大気汚染の低減。						
10. 調査団	団員数 8人 調査期間 1986.7~1988.1 (19カ月) 延べ人数 43.87 国内 2.40 現地 41.47	①カウンターパートの日本における研修、②カウンターパートと共同で交通調査、報告書とりまとめを行った。						
11. 付帯調査・現地再委託	特になし							
12. 経費実績 (累計)	164,764千円 (155,803千円)							

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレーシア国クアラ Lumpur 市ほか、クラン川流域 (1,288km <sup>2</sup> )			1. プロジェクトの現況(区分)	実現/具体化/活用 <input checked="" type="checkbox"/> 進行 <input type="checkbox"/> 遅延
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	118億ウォン (1円=3.25ウォン)	内貨分	118億ウォン	(状況)	引き続きF/Sが実施された。
				外貨分			
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		F/S部分の要約表を参照のこと。					
5. 調査の種類	M/P + F/S						
6. 相手国担当機関	経済企画庁 (EPU) 灌漑排水局 (DID)	4. 条件又は開発効果		F/S部分の要約表を参照のこと。			
7. 調査の目的	洪水調節計画						
8. S/W締結年月	1987年 3月						
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 日本工営(株)						
10 調査団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1987.9~1989.1 (17ヵ月) 89.56 43.39 46.17					
11. 付帯調査・現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置						
12. 経費実績 (累計)	272,978千円 (264,888千円)						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレーシア国クアラ Lumpur 市他 クラン川流域 1,288km <sup>2</sup>			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明
2. 調査名	クラン川流域治水計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	238,077 US \$	内貨分	47,615		
3. 分野区分	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容	1. 河道改修 (拡幅、掘削、築堤) 2. 分水路 3. 調節池 4. ポンプ場及び地下調節池			(状況)	第6次5ヵ年計画 (1991年~1995年) でD/Dを予算化すべく、準備中である。
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1993年	終了	2007年	
5. 形態	M/P + F/S	4. フィーズドリティとその前提条件	有				
6. 相手国 担当機関	EPU (経済企画庁) DID (灌漑排水局)	条件又は開発効果	条件: 1. 流域の土地利用状況は2005年を想定 2. 事業の便益は1988年の事業実施5年後から発生する。 3. 資本の機会費用は13%とする。 4. 評価の期間は50年間とする。 経済評価: IRR=19.5% B/C=1.66 NPV=74百万USドル 社会的効果: 一事業の完了に伴い、100年確立洪水に対し、約100km <sup>2</sup> の洪水氾濫区域が救われ、かつ、土地利用の転換が可能になる。				
7. 調査の 目的	洪水調節計画						
8. S/W 締結年月	1987年 3月11日						
9. コンサル タント名	(株)パシフィック・コンサルタン ツ・インターナショナル 日本工営(株)						
10 調 査 団	団員数	12人					
	調査期間 延べ人 ・月	1987.9~1989.1 (17ヵ月) 89.56					
	国内 現地	43.39 46.17					
11. 付帯調査 ・現地再委託	1. 測量 2. 水位計の設置	5. 技術移転	1. カウンターパートに対する on the Job トレーニング 2. 研修生 (2名) に対する技術指導 3. 建設省、監理委員、調査団による大規模セミナー開催			3. 主な情報源	①
12. 経費実績 (累計)	272,978千円 (264,888千円)						

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	マレーシア	1. サイト又はエリア	マレイ半島南東部・デサル地区を中心とする国際海浜リゾート地区			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済み・進行中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化済 <input type="checkbox"/> 建設中 <input type="checkbox"/> 実現・具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実現・具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 不明		
2. 調査名	地域総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	314,700	内貨分	214,000				
3. 分野区分	観光/観光一般	3. 主な事業内容	デサル・ニュー・ツーリズム・コアの建設			(状況)	国、州政府、民間が当地域に対して、それぞれ開発の意向がありその調整段階である。 日本やシンガポールの企業数社が開発に参加する意向を持っており、各々が準備、調査を行っている。 70%近くを民間資金に頼っているため、マレーシア政府の受け入れ態勢を整える事と日本政府やシンガポール政府の航空政策や通関に係る手続きの簡略化等がプロジェクト成功の重要な要因の一つである。		
4. 分類番号		・道路、上・下水道、電気通信施設等のインフラストラクチャー ・約1800室の中・高級リゾートホテル群 ・スポーツ・レクリエーション施設等の観光関連施設							
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1989年	終了			1995年	
6. 相手国担当機関	文化・観光省および観光開発公社	4. フィージビリティとその前提条件	有	《FIRR》ホテル業者 開発事業主体 共同事業体 《EIRR》事業全体	16.1% 20.7% 19.3% 18.8%				
7. 調査の目的	中期・観光開発拠点の開発整備計画作成	条件又は開発効果	建設総コストは、地域住民が受益者負担に基づき負担する部分を除いて計上している。 便益計算は1987/'88年時点の旅行者支出・Hotel収入構造をもとに設定された数字を採用し、一方観光入込客予測については現行旅行先の構成比を基本とし、デサル・ニュー・ツーリズム・コア設立後のインパクトで調整して推計している。目標年度を1996年としている。 開発効果としては以下があげられる。 (1) 地方低所得地域の開発促進 (2) 雇用創出効果 (3) 大都市流入人口の地方へのコンバート (4) 外貨獲得効果						
8. S/W 締結年月	1986年11月29日							2. 主な理由	・土地は州政府が所有している。 ・現存のインフラは国の機関であるKEJORAが管理している。 ・ホテルや交通機関は民間で運営する方向に動いている。 これ等三者間の調整作業中である。
9. コンサルタント名	㈱パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル							3. 主な情報源	①
10. 調査団	団員数 20人 調査期間 1987.3~1989.2 (24ヵ月) 延べ人・月 93 国内 38 現地 55								
11. 付帯調査・現地再委託	海洋資源調査	5. 技術移転	OJTを中心とし、カウンターパートスタッフと共同で調査を行なった。テクニカル・コミッティーメンバーに対しては、各専門分野の専門家が調査内容についての説明会や討論の場を持ち技術的内容の理解を深めてもらった。						
12. 経費実績 (累計)	295,306千円 (283,884千円)								